

(令和7年10月～令和8年3月)
令和8年6月30日
宮城県公報定期第710号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第152号

宮城県

まえがき

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和8年度当初予算の概要及び令和7年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和8年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 令和8年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 令和7年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	39
第三 予算の執行状況	40
第四 県債及び一時借入金	43
1 県債の状況	43
2 一時借入金の状況	44
第五 県有財産	45
第六 県民負担の状況	49
用語解説	50

第一 令和8年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政状況は、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化対策のほか、物価・賃金・金利といった価格上昇にも適切に対応しながら、世界的な経済危機による県内経済の下振れリスクや大規模災害等への備えも求められており、依然として厳しい状況が続いています。

そのような中で、令和8年度当初予算は、女性や若者の定住促進をはじめとする人口減少対策を最重点施策とし、県内産業の持続的成長や誰もが安心して暮らせる地域社会の形成など、政策推進の基本方向に沿って編成した結果、1兆円を超える規模となっています。

令和8年度当初予算編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができず、財源不足が発生するため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、収支を均衡させることを余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成（一般会計）に当たって、令和8年度当初予算は、若者・女性に選ばれる宮城を目指し、成長産業や魅力ある産業の誘致、働きやすい職場環境整備及び住み続けたい地域づくりを支援するとともに、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備を予算化しました。併せて、各分野における人材確保・生産性向上のための取組や外国人材の受入・定着の支援に加え、デジタル技術を活用した県民生活の利便性向上のほか、地域と多様な関わりを持つ「関係人口」やインバウンドをはじめとした「交流人口」の拡大の推進について予算化しました。

具体的には、政策効果の高い施策への予算の重点配分を図り、1兆959億円を計上しました。

歳入では、県税については景気が堅調に推移していることなどを背景に、3,446億円を計上するとともに、地方交付税については国の地方財政対策などを踏まえて、1,743億円を計上しました。

歳出では、投資的経費について、道路や河川などの公共事業費、宮城県立劇場の整備や大崎創成高等学校の再編整備などにより1,190億円を計上しました。また、予期せぬ状況の変化に備え、前年度に引き続き、予備費を10億円計上しました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を120億円計上しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。

本年度の一般会計当初予算規模は1兆959億円で、対前年度比6.8%増となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆4,477億円で、対前年度比2.8%増となっています。

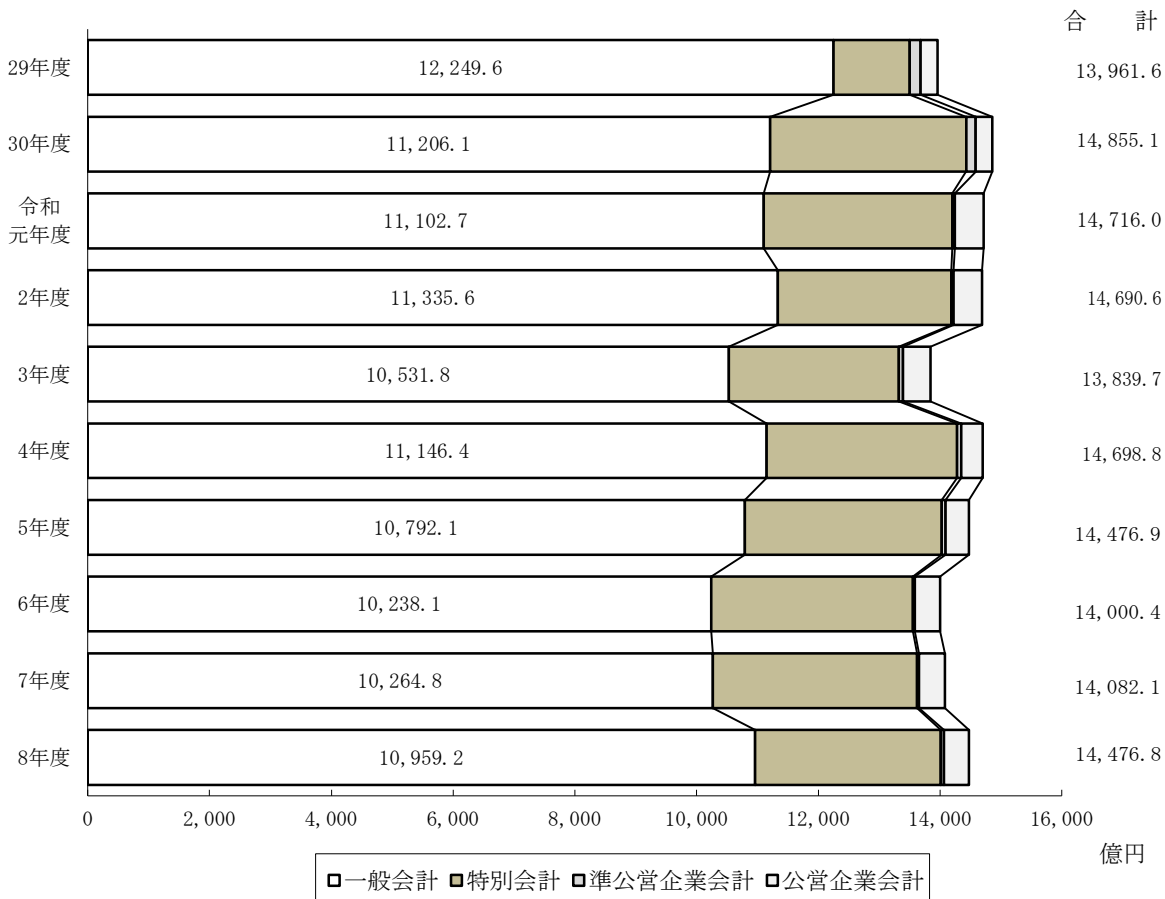
〈附表－1〉令和8年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会計区分		令和8年度 A	令和7年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
特別会計＋ 一般会計	一般会計イ	1,095,923,909	1,026,480,538	69,443,371	106.8
	特別会計ロ	425,278,856	448,774,313	△23,495,457	94.8
	合計(イ＋ロ)ハ	1,521,202,765	1,475,254,851	45,947,914	103.1
	純計ニ	1,401,059,896	1,362,304,074	38,755,822	102.8
準公営企業会計ホ		5,574,004	3,070,766	2,503,238	181.5
公営企業会計ヘ		41,043,087	42,834,829	△1,791,742	95.8
総計(ハ＋ホ＋ヘ)ト		1,567,819,856	1,521,160,446	46,659,410	103.1
純計(ニ＋ホ＋ヘ)チ		1,447,676,987	1,408,209,669	39,467,318	102.8

図表－1は、平成29年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。令和8年度の合計は、1兆4,477億円と、令和7年度より増加しておりますが、震災前に編成した平成22年度及び平成23年度の平均1兆360億円の約1.4倍の規模となっております。

〈図表－1〉当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆４，４７７億円のうち、県税は、景気が堅調に推移していることなどを背景に、対前年度比２．７％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は、２３．８％となっています。地方交付税（＊６）は、いわゆる教育無償化への対応といった国の地方財政対策などを踏まえ、対前年度比９．５％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は１２．０％となっています。

〈附表－２〉令和８年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

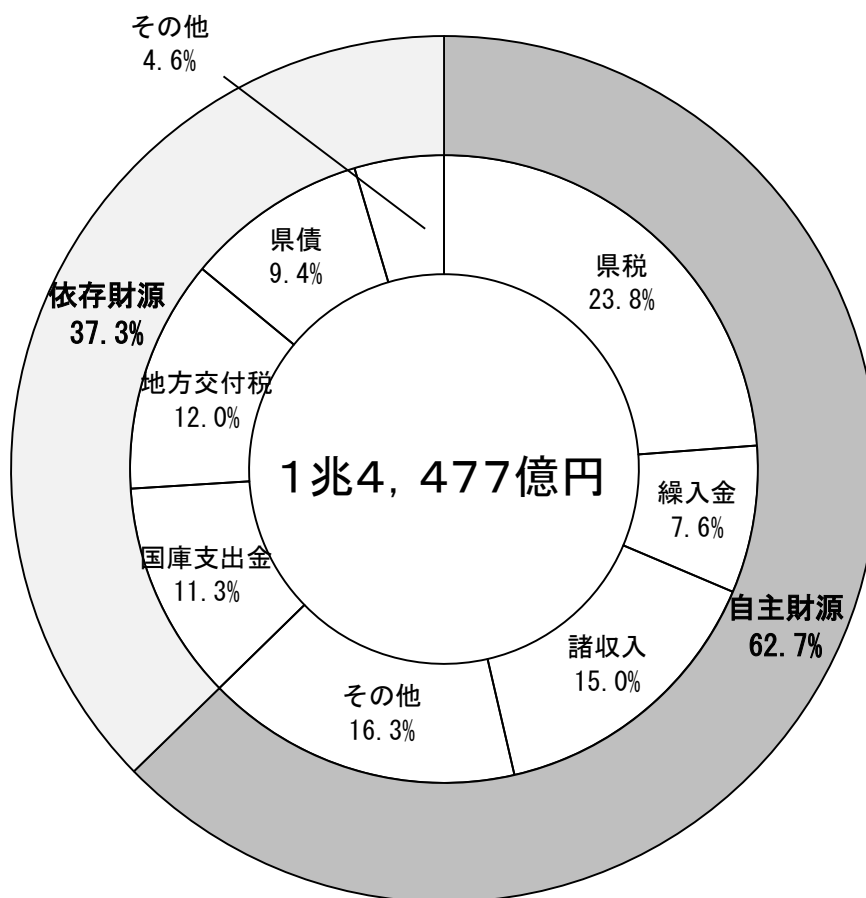
（単位：千円、％）

款 別	令和８年度		令和７年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
県 税	344,600,000	23.8	335,600,000	23.8	9,000,000	102.7
地方消費税清算金	139,344,000	9.6	127,092,000	9.0	12,252,000	109.6
地方譲与税	54,149,000	3.7	49,335,000	3.5	4,814,000	109.8
地方特例交付金	10,920,000	0.8	1,079,000	0.1	9,841,000	1,012.0
地方交付税	174,300,000	12.0	159,200,000	11.3	15,100,000	109.5
交通安全対策特別交付金	284,000	0.0	308,000	0.0	△24,000	92.2
分担金及び負担金	62,631,073	4.3	62,560,857	4.4	70,216	100.1
使用料及び手数料	23,611,542	1.6	23,575,808	1.7	35,734	100.2
国庫支出金	163,950,785	11.3	152,760,264	10.8	11,190,521	107.3
財産収入	2,936,129	0.2	2,256,705	0.2	679,424	130.1
寄附金	720,962	0.0	543,338	0.0	177,624	132.7
繰入金	110,308,095	7.6	113,135,591	8.0	△2,827,496	97.5
繰越金	462,489	0.0	421,552	0.0	40,937	109.7
諸収入	216,753,500	15.0	212,285,705	15.1	4,467,795	102.1
県 債	135,929,600	9.4	162,423,000	11.5	△26,493,400	83.7
内部留保資金等(企業会計)	6,775,812	0.5	5,632,849	0.4	1,142,963	120.3
合 計	1,447,676,987	100.0	1,408,209,669	100.0	39,467,318	102.8

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆４，４７７億円のうち、自主財源（＊７）の割合は６２．７％、依存財源（＊８）の割合は３７．３％となっています。

〈図表－２〉令和８年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、県税、諸収入、国庫支出金、地方交付税が増加していますが、繰入金及び県債は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は５２．０％で、前年度当初予算の４９．６％と比べて２．４％増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円、％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
令和８年度	3,446.0 (23.8)	1,103.1 (7.6)	2,167.5 (15.0)	1,639.5 (11.3)	1,743.0 (12.0)	1,359.3 (9.4)	3,018.3 (20.9)
令和７年度	3,356.0 (23.8)	1,131.4 (8.0)	2,122.9 (15.1)	1,527.6 (10.8)	1,592.0 (11.3)	1,624.2 (11.5)	2,728.1 (19.5)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆４，４７７億円のうち、人件費は、職員の定年引上げに伴い必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、対前年度比９．３％増の２，２８３億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１６．０％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、対前年度比１５．０％減の４８億円となり、歳出合計に占める割合は０．３％となっています。

（附表－３）令和８年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円、％）

性 質 別	令和８年度		令和７年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	228,315,328	16.0	208,793,273	15.0	19,522,055	109.3
物 件 費	54,323,317	3.8	51,257,198	3.7	3,066,119	106.0
維 持 補 修 費	10,389,948	0.7	10,686,886	0.8	△296,938	97.2
扶 助 費	59,488,070	4.2	54,825,945	3.9	4,662,125	108.5
貸 付 金	120,901,459	8.5	112,649,115	8.1	8,252,344	107.3
積 立 金	37,854,922	2.6	24,147,990	1.7	13,706,932	156.8
出 資 金	2,334,798	0.2	556,592	0.0	1,778,206	419.5
補 助 費 等	549,046,382	38.4	526,883,638	37.9	22,162,744	104.2
普 通 建 設 事 業 費	126,644,087	8.9	134,159,731	9.6	△7,515,644	94.4
補 助 事 業	54,247,530	3.8	58,746,425	4.2	△4,498,895	92.3
単 独 事 業	64,685,606	4.5	66,360,158	4.8	△1,674,552	97.5
受 託 事 業	380,716	0.0	761,331	0.1	△380,615	50.0
国 直 轄 事 業	7,330,235	0.5	8,291,817	0.6	△961,582	88.4
災 害 復 旧 事 業 費	4,773,490	0.3	5,612,987	0.4	△839,497	85.0
補 助 事 業	4,324,100	0.3	4,152,534	0.3	171,566	104.1
単 独 事 業	449,390	0.0	460,453	0.0	△11,063	97.6
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業			1,000,000	0.1	△1,000,000	0.0
公 債 費	233,625,987	16.3	260,358,437	18.7	△26,732,450	89.7
繰 出 金	666,312	0.0	558,617	0.0	107,695	119.3
予 備 費	1,050,800	0.1	1,050,800	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	1,429,414,900	100.0	1,391,541,209	100.0	37,873,691	102.7
減 価 償 却 費 等	18,262,087		16,668,460		1,593,627	109.6
総 計	1,447,676,987		1,408,209,669		39,467,318	102.8

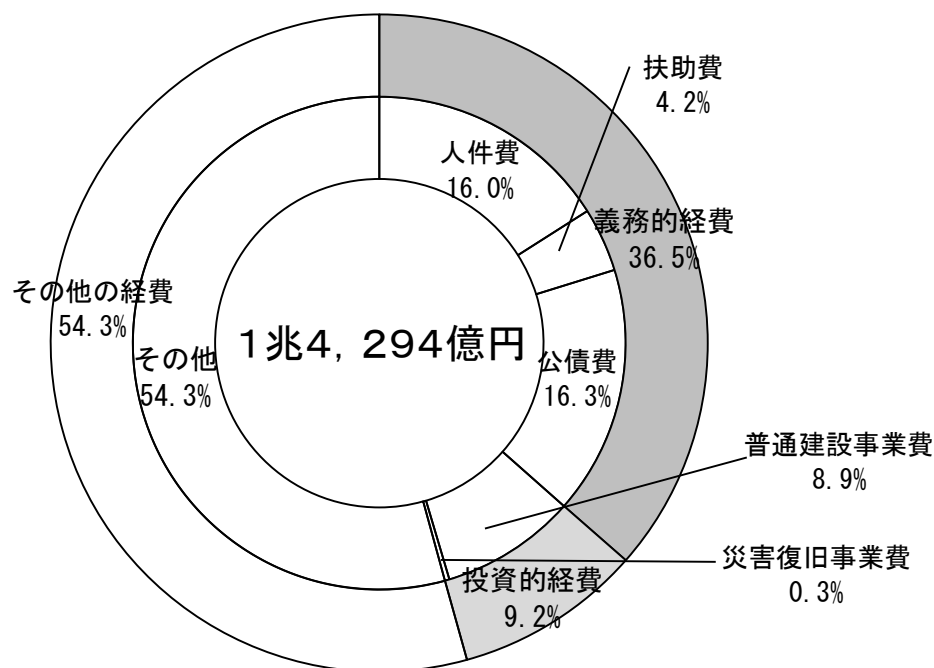
（注１）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計は、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計1兆4,294億円のうち、義務的経費（*13）の割合は36.5%となっています。また、投資的経費（*14）の割合は9.2%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉令和8年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて84億円減少しています。また、歳出構成の中で、義務的経費をみると、予算額の対前年度比較は0.5%減の5,214億円、予算全体に占める構成比は前年度から1.1%減の36.5%となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計、減価償却費等を除く）

（単位：億円、%）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
令和8年度	2,283.2 (16.0)		2,336.3 (16.3)		7,765.7 (54.3)	14,294.1
		594.9 (4.2)		1,314.2 (9.2)		
令和7年度	2,087.9 (15.0)		2,603.6 (18.7)		7,277.9 (52.4)	13,915.4
		548.3 (3.9)		1,397.7 (10.0)		

当初予算における主な事業

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○被災地域福祉移行支援事業	25,000	被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成
○中小企業等復旧・復興支援事業	769,872	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設等の復旧への助成

2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

事業名	事業費	事業内容
○放射光施設利用促進事業	71,000	県内中小企業の次世代放射光施設利活用促進
○宿泊税市町村交付金	185,481	地域の実情に応じた観光振興を行う市町村への支援
○圏域観光魅力向上推進事業	70,000	地方振興事務所と観光事業者等が連携して行う観光コンテンツ造成等の取組推進
○観光コンテンツ創出等支援事業	70,000	観光事業者や観光協会等が行う観光コンテンツ造成等の取組への支援
○レンタカーを活用した県内周遊促進事業	50,000	観光客の県内周遊促進に向けたレンタカー利用料金の割引支援
○観光地ラストワンマイル対策支援事業	30,000	観光地におけるレンタサイクル設置等の取組への支援
○外国人観光客等周遊促進事業	60,000	バスツアー造成等による外国人観光客等の県内周遊促進
○観光人材確保・育成推進事業	60,000	求職者と宿泊施設のマッチングや観光事業者の人材育成による人材確保・定着の推進
○欧米豪誘客促進事業	146,440	欧米豪からのインバウンド誘客の促進
○東アジア等誘客促進事業	75,000	東アジア等からのインバウンド誘客の促進
○農山漁村体験おもてなし支援事業	10,500	農山漁村体験ツアー造成による観光地域づくりの取組への支援
○みやぎ米レベルアップ事業	15,000	高温対策等の気候変動に対応した水稻栽培の推進
○新規園芸作物調査事業	14,000	気候変動に対応した新規作物の導入可能性調査
○施設園芸環境変動対策事業	8,527	気候変動に対応した新たな施設園芸の展開・普及推進
○養殖業環境変動緊急対策事業	245,000	養殖業者に対する資材等導入支援や新規養殖種の導入に向けた調査
○みやぎ材海外販路開拓支援事業	9,500	県産木材の輸出拡大に向けた取組への支援
○職員確保緊急プラン推進事業	103,413	採用試験の応募者確保や離職防止など職員確保に向けた取組の推進
○コスメ・健康関連産業集積促進事業	23,000	若者や女性が魅力を感じる産業の集積促進
○仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業	32,000	仙台空港の国際路線拡充に向けたグランドハンドリング人員確保への支援

3 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○小児入院患者付添等環境改善事業	12,820	小児入院患者の家族の付添い等の環境整備への助成
○妊産婦等生活援助支援事業	22,450	特定妊婦等に対する生活援助の取組への支援
○産後ケアサービス受皿確保支援事業	174,518	産後ケアサービスの受入拡充に向けた助成や体制整備
○不妊検査費用助成事業	57,500	不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援
○保育施設生成A I活用推進事業	3,300	保育施設における生成A Iを活用した業務効率化の推進
○少子化対策支援市町村交付金	392,933	地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村への総合的な支援
○結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及事業	179,700	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実に向けた応援パスポートの普及推進とパパママ応援ポイントの付与
○妊産婦メンタルヘルス対策事業	14,500	妊産婦のメンタルヘルス対策の推進
○こども・若者意見反映推進事業	3,500	こども・若者の意見を政策に反映させるための取組の推進
○乳児等通園支援事業	50,000	「こども誰でも通園制度」を実施する市町村への助成
○男性育休取得奨励金	37,820	男性従業員が育児休業を取得する中小企業への奨励金
○児童相談所業務支援システム運営事業	15,100	面談時の記録作成やリアルタイムでの情報共有など児童相談所業務の効率化
○学力向上推進事業	38,808	モデル小学校の算数教育の改善や高校における理数・英語教育の充実等
○みやぎネクストフロンティアハイスクール推進事業	8,000	科学的・学術的探究学習等による主体的に学ぶ能力の育成と進路目標達成への支援
○スクールサポートスタッフ配置支援事業	180,670	教員の負担軽減を図るスクールサポートスタッフの雇用に対する支援
○クロスキャンパス・ネットワーク構築事業	42,500	(仮称) オンライン教育センターの設置による小規模校等における学びの質の確保及び多様な学習ニーズへの対応
○高校教育改革推進事業	169,100	産業イノベーション人材の育成に向けた高校教育改革を先導する拠点の創出
○学校給食費支援事業	5,892,000	学校給食費の抜本的負担軽減のための小学校段階の給食食材費への支援

4 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	事業費	事業内容
○みやぎ情報発信共創プラットフォーム事業	22,000	若者への情報発信手法の見直し、若者と県をつなぐコミュニティ(仮称)みやぎファンクラブの創設
○女性応援プロジェクト推進事業	80,000	女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○外国人定着・地域参画促進事業	59,500	デジタル身分証アプリを活用した定着・地域参画の促進
○森・海の魅力を活かした若者定着促進事業	6,500	県内の大学生等を対象とした海・山の魅力を活かした体験・交流ワークショップの実施
○宮城県立劇場整備事業	6,570,880	県有施設の再編に向けた基本構想に基づく複合施設の建設
○多賀城政庁復元検討事業	21,000	多賀城の歴史的価値の発信や地域資源としての活用に向けた政庁復元のあり方等の検討
○救急搬送情報共有システム機能強化事業	46,134	仙台及び仙南医療圏における救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化
○仙台医療圏病院再編事業	285,124	仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新病院の整備に向けた支援
○医療的ケア児支援モデル事業	8,479	医療的ケア児の通学や宿泊学習時における看護師の付添支援
○精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	164,000	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築や体制整備等
○防犯アプリ運用事業	14,227	防犯情報等を提供するアプリの運用と普及推進

5 強靱で自然と調和した県土づくり

事業名	事業費	事業内容
○自家消費型太陽光発電設備導入支援事業	263,870	屋根や敷地等に大規模な自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者への支援
○野生鳥獣保護管理対策事業	636,727	ニホンジカ・イノシシ等の個体数調整など保護管理の推進
○野生鳥獣被害防止対策事業	577,984	ツキノワグマによる被害防止対策
○針広混交林化推進事業（特別会計）	18,000	県有林の針広混交林化による野生鳥獣の生息環境整備の推進
○災害時物資供給体制強化事業	8,000	ドローンの活用による孤立集落への物資支援体制の構築
○仮設調剤室導入支援事業	3,157	災害時に使用する仮設調剤室導入への支援
○みやぎ県北広域汚泥肥料化事業（企業会計）	50,000	下水道汚泥肥料化施設の整備

6 デジタル技術の活用

(単位：千円)

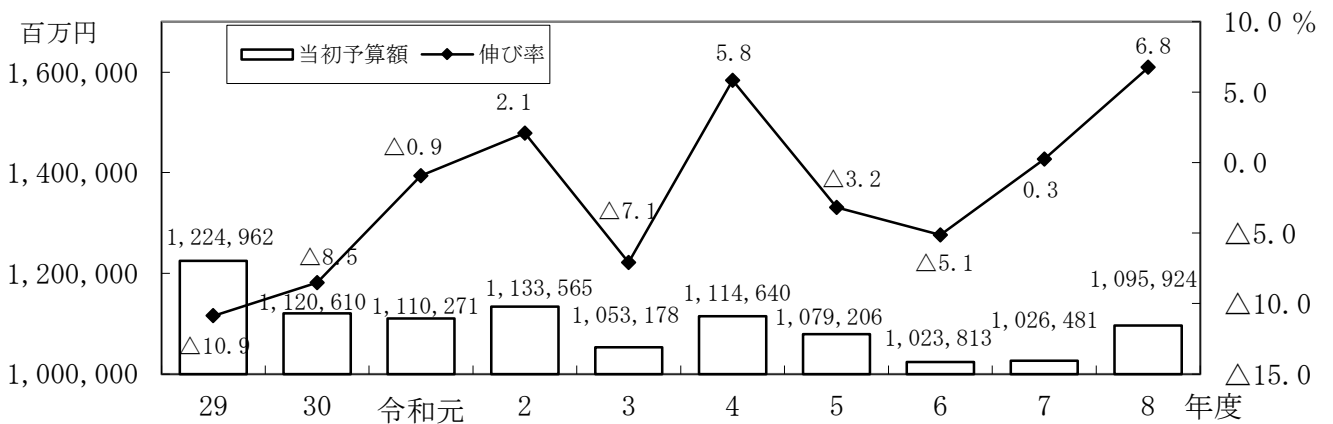
事業名	事業費	事業内容
○市町村D X推進支援事業	53,910	情報システムの標準化への支援など市町村のD Xの推進支援
○庁内D X人材育成事業	343,930	全ての職員のD Xへの参画及び業務変革への意識醸成とデジタルリテラシーの向上推進
○県政情報発信力強化事業	32,000	生成A Iを活用した県政情報の発信力強化
○交通D X推進事業	29,800	路線バス検索用多言語運行情報の作成支援
○図書館電子書籍サービス導入事業	40,000	県図書館への電子書籍サービスの導入

2 一般会計

総括

令和8年度の一般会計当初予算額は、1兆959億円となり、前年度当初予算額と比較し、6.8%の増となっています。一般会計の歳出予算のうち、通常分は対前年度比で695億円増の1兆768億円となりました。震災対応分は、対前年度比で0.9億円減の191億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、景気が堅調に推移していることや物価上昇などを踏まえ、対前年度比2.7%増の3,446億円を計上しました。

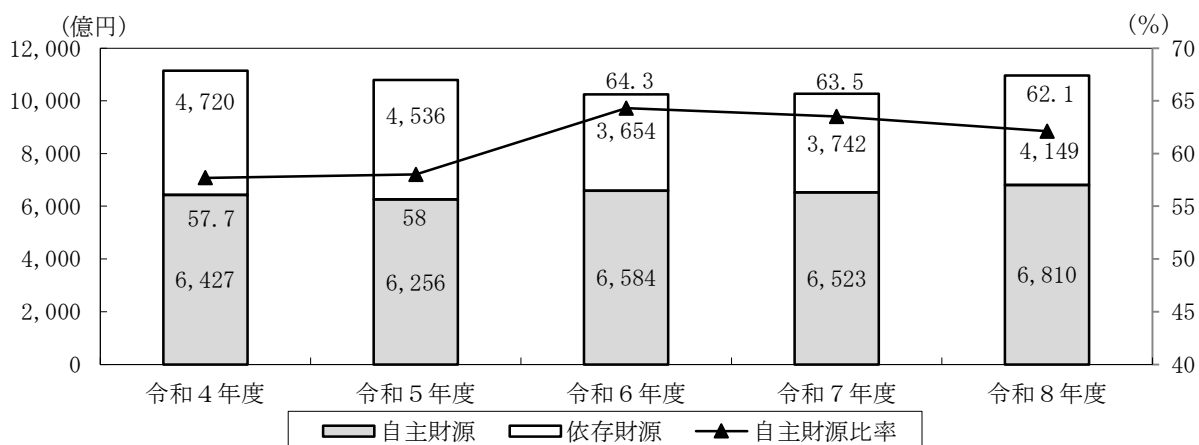
地方交付税のうち、普通交付税は、いわゆる教育無償化への対応といった国の地方財政対策などを踏まえ、対前年度比9.9%増の1,714億円となったほか、震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、対前年度比25.0%の減の9億円となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比9.5%増の1,743億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (A)	令和8年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,114,640	1,079,206	1,023,813	1,026,481	1,095,924	69,443
自主財源 (構成比)	642,653 (57.7%)	625,595 (58.0%)	658,380 (64.3%)	652,305 (63.5%)	681,040 (62.1%)	28,735
県税	305,200	307,400	320,600	335,600	344,600	9,000
その他	337,453	318,195	337,780	316,705	336,440	19,735
依存財源 (構成比)	471,987 (42.3%)	453,611 (42.0%)	365,433 (35.7%)	374,176 (36.5%)	414,884 (37.9%)	40,708
国庫支出金	204,156	181,883	88,407	94,166	105,226	11,060
地方交付税	155,400	153,500	157,800	159,200	174,300	15,100
県債	69,021	74,595	68,472	70,088	70,005	△83
その他	43,410	43,633	50,754	50,722	65,353	14,631

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



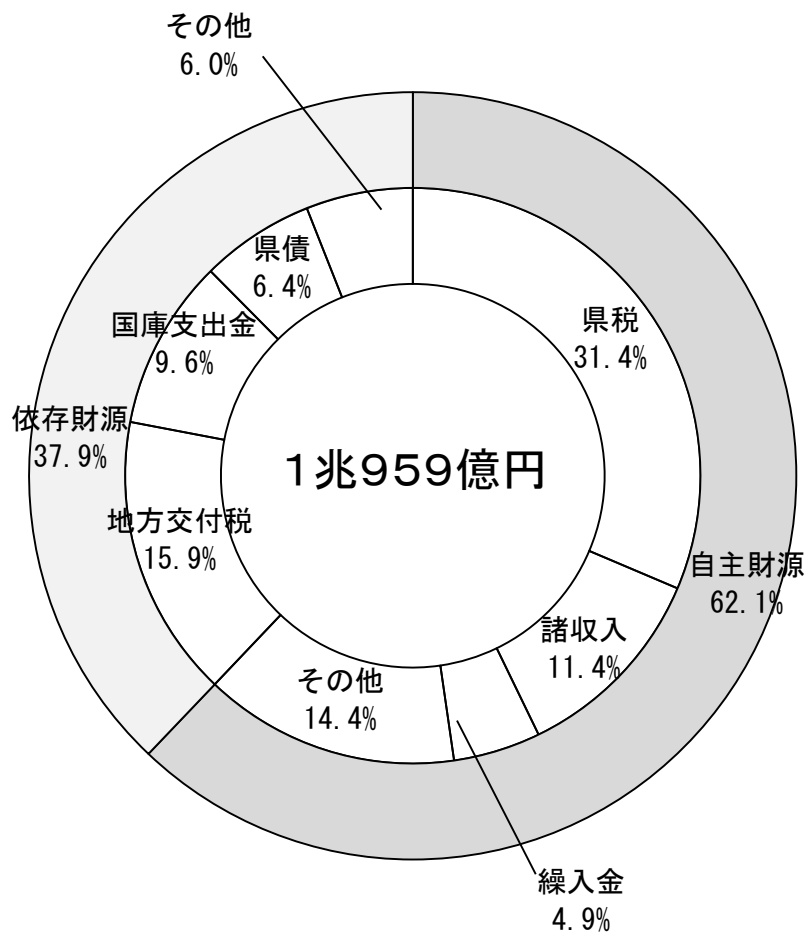
〈附表－5〉令和8年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
県 税	344,600,000	31.4	335,600,000	32.7	9,000,000	2.7
地 方 消 費 税 金	139,344,000	12.7	127,092,000	12.4	12,252,000	9.6
地 方 譲 与 税	54,149,000	4.9	49,335,000	4.8	4,814,000	9.8
地 方 特 例 金	10,920,000	1.0	1,079,000	0.1	9,841,000	912.0
地 方 交 付 税	174,300,000	15.9	159,200,000	15.5	15,100,000	9.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	284,000	0.0	308,000	0.0	△24,000	△7.8
分 担 金 及 び 金 負 担	2,460,243	0.2	2,739,596	0.3	△279,353	△10.2
使 用 料 及 び 手 数 料	12,488,529	1.1	12,297,263	1.2	191,266	1.6
国 庫 支 出 金	105,225,654	9.6	94,165,598	9.2	11,060,056	11.7
財 産 収 入	2,284,061	0.2	1,684,374	0.2	599,687	35.6
寄 附 金	720,962	0.1	543,338	0.1	177,624	32.7
繰 入 金	54,022,938	4.9	51,126,855	5.0	2,896,083	5.7
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	125,119,121	11.4	121,221,113	11.8	3,898,008	3.2
県 債	70,005,400	6.4	70,088,400	6.8	△83,000	△0.1
合 計	1,095,923,909	100.0	1,026,480,538	100.0	69,443,371	6.8

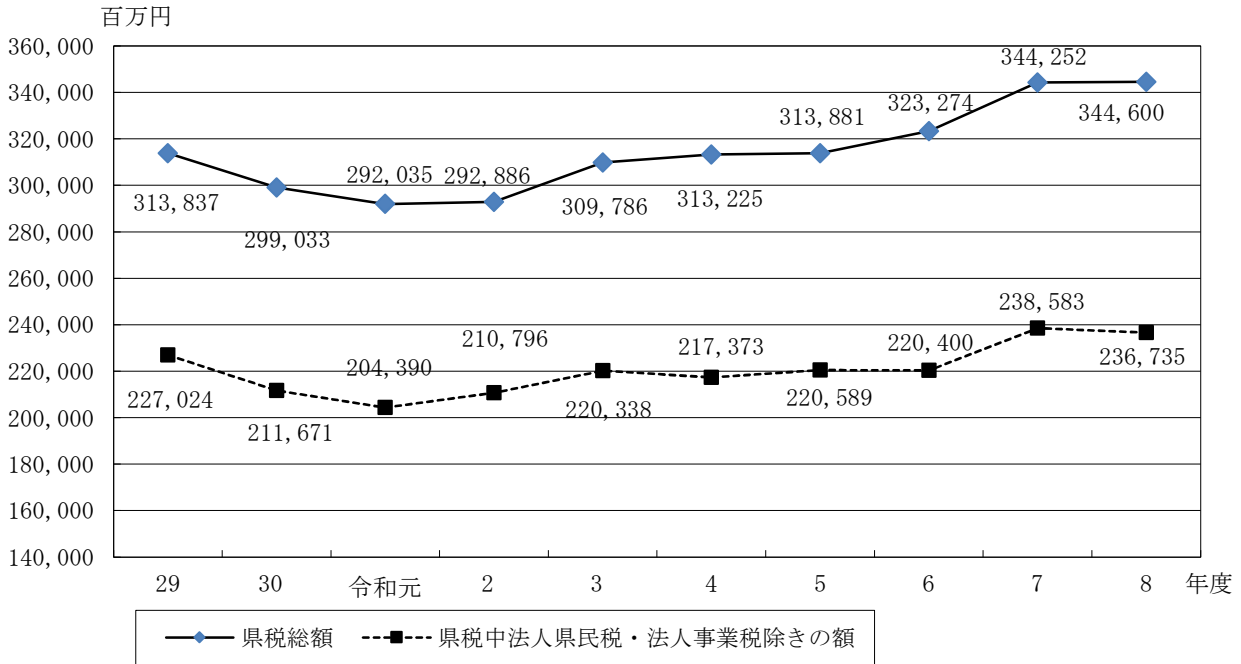
(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉 令和８年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成29年度以降の県税の推移を表したものです。県税総額は、平成24年度から増加し、平成27年度以降、高水準が続いていましたが、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などにより平成30年度に減少しました。令和8年度は、景気が堅調に推移していることなどを踏まえ、増加しています。

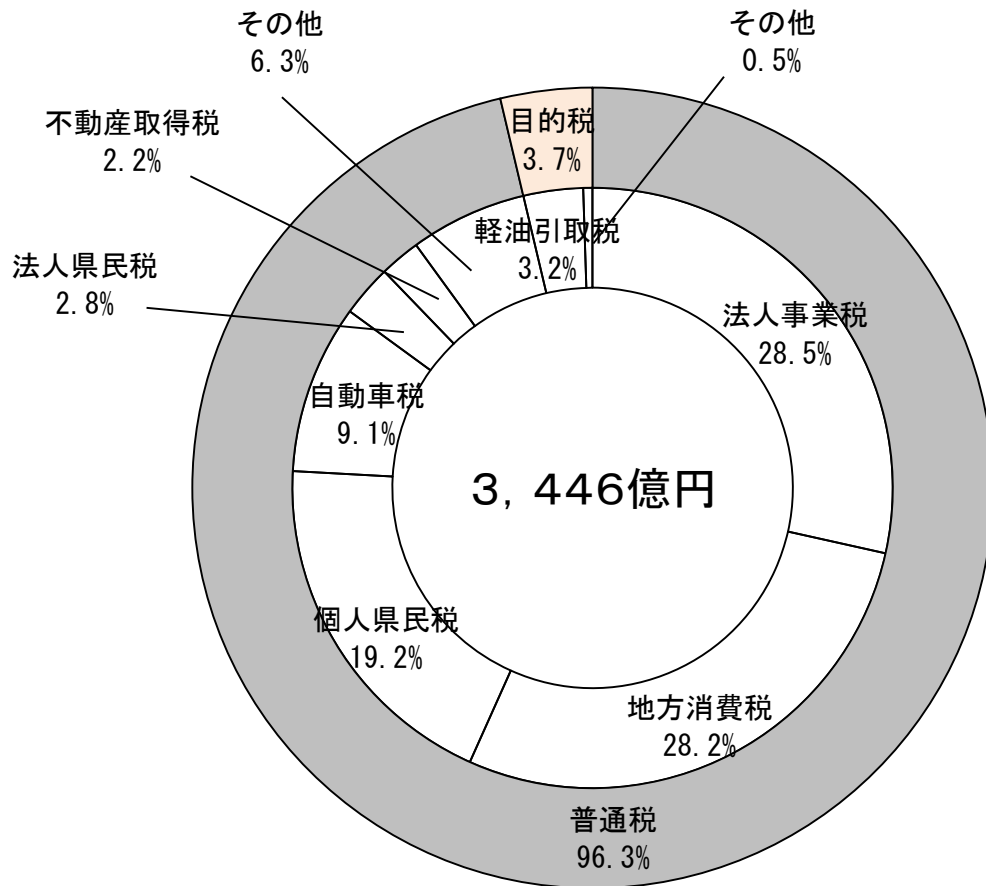
〈図表－9〉 県税の推移



※平成29年度～令和6年度は決算額
令和7年度は最終予算額
令和8年度は当初予算額

図表－１０は、令和８年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の９６．３％となっており、法人事業税、地方消費税、個人県民税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉 令和８年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

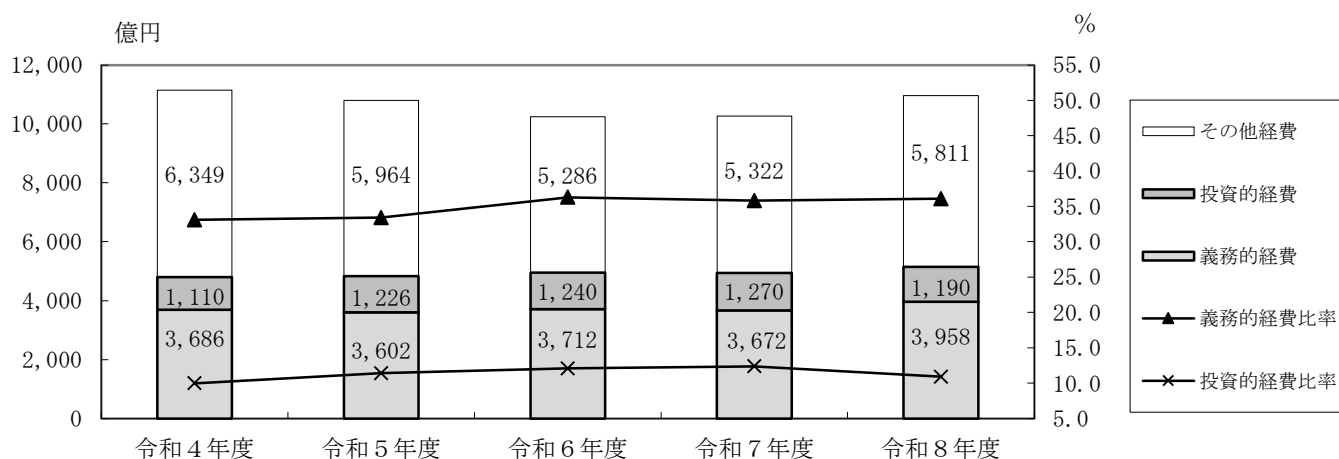
附表－６は、令和４年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。令和８年度の義務的経費は３，９５８億円で、前年度の予算額と比べて７．８％の増、投資的経費は１，１９０億円で、前年度の予算額と比べて６．３％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 (A)	令和８年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,114,640	1,079,206	1,023,813	1,026,481	1,095,924	69,443
義務的経費	368,654	360,155	371,216	367,189	395,786	28,597
（構成比）	(33.1%)	(33.4%)	(36.3%)	(35.8%)	(36.1%)	
人件費	213,710	201,496	213,252	207,895	227,268	19,373
扶助費	48,203	50,223	50,250	54,826	59,488	4,662
公債費	106,741	108,436	107,714	104,468	109,030	4,562
投資的経費	110,981	122,585	123,982	127,046	119,016	△8,030
（構成比）	(10.0%)	(11.4%)	(12.1%)	(12.4%)	(10.9%)	
普通建設事業費	102,852	111,722	116,469	121,643	114,453	△7,190
災害復旧事業費	8,129	10,863	7,513	5,403	4,563	△840
その他の経費	635,005	596,466	528,615	532,246	581,122	48,876

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉令和8年度当初予算一般会計歳出前年度比較

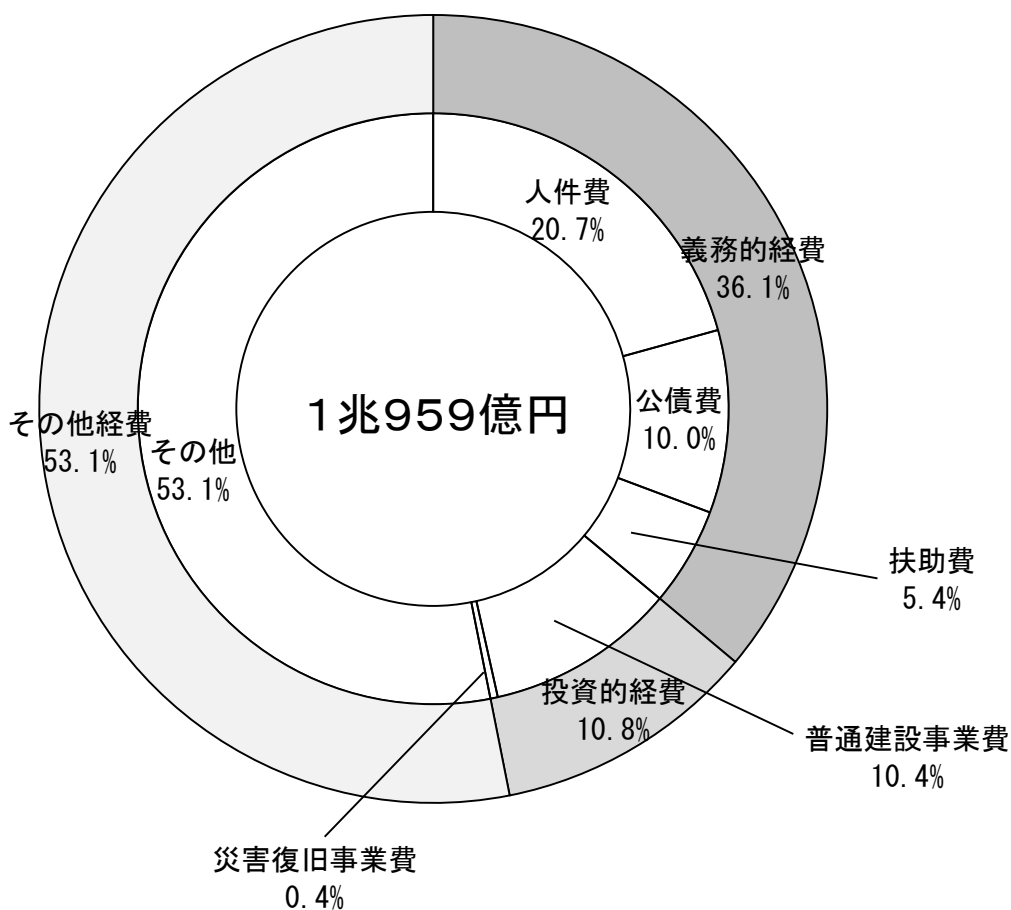
(単位：千円、%)

性 質 別	令和8年度		令和7年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
人 件 費	227,268,225	20.7	207,894,479	20.3	19,373,746	109.3
物 件 費	51,216,290	4.7	47,844,176	4.7	3,372,114	107.0
維 持 補 修 費	9,730,887	0.9	9,828,582	1.0	△97,695	99.0
扶 助 費	59,488,070	5.4	54,825,945	5.3	4,662,125	108.5
貸 付 金	120,167,664	11.0	110,688,127	10.8	9,479,537	108.6
積 立 金	37,225,639	3.4	21,314,483	2.1	15,911,156	174.6
出 資 金	1,834,798	0.2	256,592	0.0	1,578,206	715.1
補 助 費 等	347,440,064	31.7	329,051,431	32.1	18,388,633	105.6
普 通 建 設 事 業 費	114,453,133	10.4	121,643,161	11.9	△7,190,028	94.1
補 助 事 業	45,465,221	4.2	49,795,415	4.9	△4,330,194	91.3
単 独 事 業	61,289,635	5.6	62,955,415	6.1	△1,665,780	97.4
受 託 事 業	368,042	0.0	600,514	0.1	△232,472	61.3
国 直 轄 事 業	7,330,235	0.7	8,291,817	0.8	△961,582	88.4
災 害 復 旧 事 業 費	4,563,490	0.4	5,402,987	0.5	△839,497	84.5
補 助 事 業	4,324,100	0.4	4,152,534	0.4	171,566	104.1
単 独 事 業	239,390	0.0	250,453	0.0	△11,063	95.6
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業			1,000,000	0.1	△1,000,000	0.0
公 債 費	109,030,398	10.0	104,468,410	10.2	4,561,988	104.4
繰 出 金	12,505,251	1.1	12,262,165	1.2	243,086	102.0
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,095,923,909	100.0	1,026,480,538	100.0	69,443,371	106.8

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、令和８年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。歳出全体に対して義務的経費が占める割合は３６．１％となっており、投資的経費が占める割合は１０．８％となっています。また、災害復旧事業費が歳出全体に占める割合は０．４％となっています。

〈図表－１２〉 令和８年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－８〉令和８年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

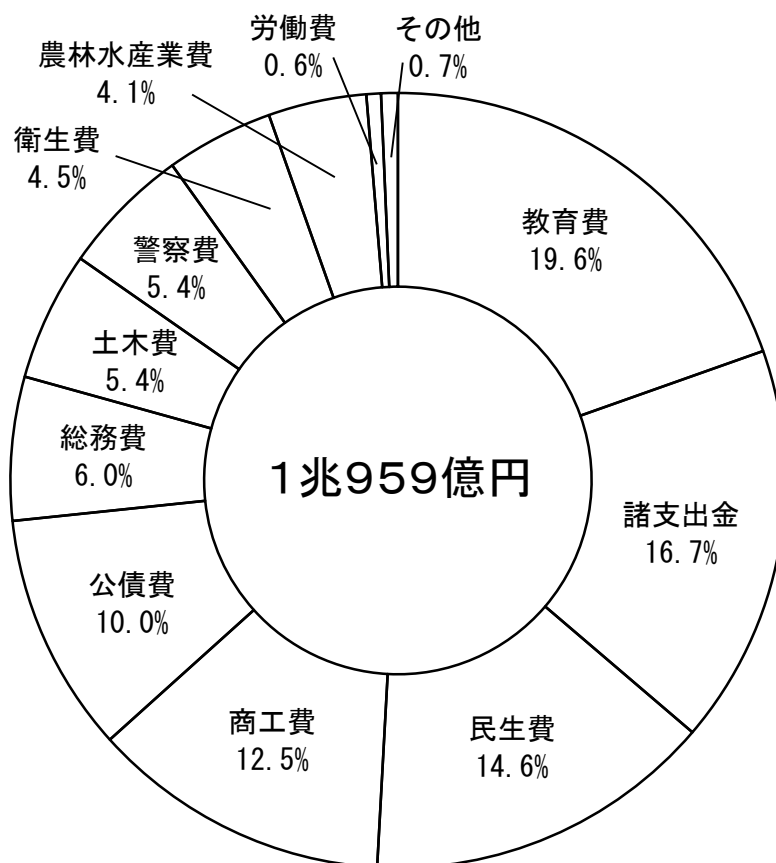
(単位：千円、%)

款 別	令和８年度		令和７年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,746,315	0.2	1,677,465	0.2	68,850	104.1
総 務 費	65,245,987	6.0	55,708,795	5.4	9,537,192	117.1
民 生 費	159,608,915	14.6	152,972,183	14.9	6,636,732	104.3
衛 生 費	48,992,389	4.5	39,743,913	3.9	9,248,476	123.3
労 働 費	6,823,894	0.6	8,554,579	0.8	△1,730,685	79.8
農林水産業費	45,185,921	4.1	47,258,089	4.6	△2,072,168	95.6
商 工 費	137,360,327	12.5	130,500,687	12.7	6,859,640	105.3
土 木 費	59,269,604	5.4	62,282,720	6.1	△3,013,116	95.2
警 察 費	59,531,384	5.4	58,297,490	5.7	1,233,894	102.1
教 育 費	214,391,794	19.6	186,446,243	18.2	27,945,551	115.0
災 害 復 旧 費	4,557,400	0.4	5,385,898	0.5	△828,498	84.6
公 債 費	109,415,879	10.0	104,933,426	10.2	4,482,453	104.3
諸 支 出 金	182,794,100	16.7	171,719,050	16.7	11,075,050	106.4
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,095,923,909	100.0	1,026,480,538	100.0	69,443,371	106.8

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、令和８年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。教育費が１９．６％と最も多くを占め、以下諸支出金、民生費、商工費の順となっています。

〈図表－１３〉 令和８年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県の比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の令和8年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。前年度当初予算との比較では、福島県がマイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円、%)

	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度		令和8年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金額	比率
宮城県	1,079,206	1,023,813	1,026,481	100.3	1,095,924	69,443	106.8
青森県	738,400	702,200	709,500	101.0	751,400	41,900	105.9
岩手県	771,408	732,217	732,942	100.1	774,234	41,292	105.6
秋田県	582,543	584,234	577,345	98.8	604,145	26,800	104.6
山形県	681,573	649,832	675,419	103.9	700,284	24,865	103.7
福島県	1,338,249	1,238,108	1,281,799	103.5	1,260,607	△21,192	98.3

〈附表－10〉令和8年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円、%)

	県税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	344,600	31.4	174,300	15.9	54,149	4.9	105,226	9.6	70,005	6.4	347,644	31.8
青森	162,184	21.6	215,009	28.6	30,234	4.0	110,911	14.8	58,417	7.8	174,645	23.2
岩手	135,788	17.5	227,752	29.4	30,741	4.0	107,342	13.9	48,823	6.3	223,788	28.9
秋田	99,270	16.4	195,776	32.4	23,156	3.8	79,405	13.1	53,877	8.9	152,661	25.4
山形	115,300	16.5	197,500	28.2	26,612	3.8	84,204	12.0	55,864	8.0	220,804	31.5
福島	241,794	19.2	239,770	19.0	44,833	3.6	185,430	14.7	150,631	11.9	398,149	31.6

〈附表－11〉令和8年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円、%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	214,392	19.6	59,270	5.4	109,416	10.0	45,186	4.1	159,609	14.6	508,051	46.3
青森	146,815	19.5	69,066	9.2	86,736	11.5	47,660	6.3	123,195	16.4	277,928	37.1
岩手	150,115	19.4	62,607	8.1	95,523	12.3	57,689	7.5	99,909	12.9	308,391	39.8
秋田	110,397	18.3	65,144	10.8	93,093	15.4	46,192	7.6	84,079	13.9	205,240	34.0
山形	125,477	17.9	68,228	9.7	96,691	13.8	41,502	5.9	87,132	12.4	281,254	40.3
福島	246,474	19.6	159,038	12.6	145,922	11.6	86,971	6.9	146,509	11.6	475,693	37.7

3 特別会計

特別会計の令和8年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、4,309億円で、対前年度比4.6%の減、そのうち準公営企業会計は、56億円で、対前年度比81.5%の増となっています。

〈附表－12〉令和8年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度予算額 (A)	令和7年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	221,418,279	247,998,893	△26,580,614	89.3
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	96,186	72,067	24,119	133.5
国民健康保険特別会計 (*19)	199,679,716	197,044,732	2,634,984	101.3
中小企業高度化資金特別会計 (*20)	3,381,526	3,005,689	375,837	112.5
農業改良資金特別会計 (*21)	42,388	27,520	14,868	154.0
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	151,222	151,222	0	100.0
林業・木材産業改善資金 特別会計(*23)	102,130	102,182	△52	99.9
県有林特別会計 (*24)	380,665	358,003	22,662	106.3
土地取得特別会計 (*25)	26,744	14,005	12,739	191.0
小 計	425,278,856	448,774,313	△23,495,457	94.8
(準 公 営 企 業 会 計)				
港湾整備事業特別会計 (*26)	5,574,004	3,070,766	2,503,238	181.5
小 計	5,574,004	3,070,766	2,503,238	181.5
合 計	430,852,860	451,845,079	△20,992,219	95.4

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、水道により水道事業者（水道事業を経営する市町村）に対して、その用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*27）予算のうち、収益的収入は105億39百万円で前年度より2億82百万円の減、収益的支出は107億52百万円で前年度より2億5百万円の減となっています。

資本的収支（*28）予算のうち、資本的収入は12億27百万円で前年度より9億20百万円の増、資本的支出は46億5百万円で前年度より6億1百万円の増となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	令和8年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*29)	9,186,591	9,272,941	△86,350	99.1
		営業外収益(*30)	1,351,960	1,295,188	56,772	104.4
		特別利益(*31)	0	253,233	△253,233	皆減
		計	10,538,551	10,821,362	△282,811	97.4
	支 出	営業費用(*32)	9,912,643	9,844,986	67,657	100.7
		営業外費用(*33)	832,269	851,377	△19,108	97.8
		特別損失(*34)	0	253,233	△253,233	皆減
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
計	10,752,412	10,957,096	△204,684	98.1		
資本的 収支	収 入	国庫補助金	125,766	50,666	75,100	248.2
		出資金	1,100,840	255,900	844,940	430.2
		計	1,226,606	306,566	920,040	400.1
	支 出	建設改良費(*35)	2,700,242	1,871,578	828,664	144.3
		企業債償還金	1,904,752	2,132,458	△227,706	89.3
		計	4,604,994	4,004,036	600,958	115.0

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表（*36）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和8年度	令和7年度	比較増減	科目	令和8年度	令和7年度	比較増減
固定資産 (*37)	163,792,919	168,581,755	△4,788,836	固定負債 (*39)	10,388,517	12,056,353	△1,667,836
流動資産 (*38)	29,579,019	25,971,579	3,607,440	流動負債 (*40)	1,725,259	1,971,730	△246,471
				繰延収益 (*41)	33,161,415	33,839,666	△678,251
				負債合計	45,275,191	47,867,749	△2,592,558
				資本金 (*42)	147,437,226	146,266,336	1,170,890
				剰余金 (*43)	659,521	419,249	240,272
				資本合計	148,096,747	146,685,585	1,411,162
合計	193,371,938	194,553,334	△1,181,396	合計	193,371,938	194,553,334	△1,181,396

工業用水道事業

工業用水道事業は、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は14億90百万円で前年度より47百万円の増、収益的支出は16億91百万円で前年度より1億27百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は2億32百万円で前年度より1億68百万円の減、資本的支出は9億38百万円で前年度より3億55百万円の減となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	令和8年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,190,602	1,142,185	48,417	104.2
		営業外収益	299,010	300,350	△1,340	99.6
		計	1,489,612	1,442,535	47,077	103.3
	支 出	営業費用	1,625,265	1,762,761	△137,496	92.2
		営業外費用	64,260	53,553	10,707	120.0
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
計	1,690,825	1,817,614	△126,789	93.0		
資本的 収支	収 入	企業債	201,600	323,500	△121,900	62.3
		他会計補助金	30,000	76,043	△46,043	39.5
		計	231,600	399,543	△167,943	58.0
	支 出	建設改良費	572,003	938,052	△366,049	61.0
		企業債償還金	149,705	139,150	10,555	107.6
		他会計長期借入金償還金	216,689	216,689	0	100.0
計	938,397	1,293,891	△355,494	72.5		

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和8年度	令和7年度	比較増減	科目	令和8年度	令和7年度	比較増減
固定資産	18,230,042	18,023,564	206,478	固定負債	4,559,938	4,742,689	△182,751
流動資産	3,575,003	3,449,276	125,727	流動負債	358,380	364,202	△5,822
				繰延収益	7,723,721	7,181,924	541,797
				負債合計	12,642,039	12,288,815	353,224
				資本金	7,533,925	7,476,352	57,573
				剰余金	1,629,081	1,707,673	△78,592
				資本合計	9,163,006	9,184,025	△21,019
合計	21,805,045	21,472,840	332,205	合計	21,805,045	21,472,840	332,205

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は5億57百万円で前年度より73百万円の減、収益的支出は3億20百万円で前年度より1億17百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、4億51百万円で前年度より19億49百万円の減、資本的支出は6億53百万円で前年度より11億2百万円の減となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科目	令和8年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収入	営業収益	544,538	622,780	△78,242	87.4
		営業外収益	12,387	7,461	4,926	166.0
		計	556,925	630,241	△73,316	88.4
	支出	営業費用	311,781	427,800	△116,019	72.9
		営業外費用	8,225	9,455	△1,230	87.0
		計	320,006	437,255	△117,249	73.2
資本的 収支	収入	企業債	1,300	0	1,300	皆増
		貸付金返還金	150,000	1,400,000	△1,250,000	10.7
		投資有価証券償還金	300,000	1,000,000	△700,000	30.0
		計	451,300	2,400,000	△1,948,700	18.8
	支出	建設改良費	2,656	54,882	△52,226	4.8
		貸付金	150,000	1,400,000	△1,250,000	10.7
		投資有価証券	500,000	300,000	200,000	166.7
		計	652,656	1,754,882	△1,102,226	37.2

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和8年度	令和7年度	比較増減	科目	令和8年度	令和7年度	比較増減
固定資産	10,894,703	10,759,564	135,139	固定負債	1,300	0	1,300
流動資産	6,817,344	6,675,591	141,753	流動負債	425,219	421,131	4,088
				繰延収益	2,782	3,171	△389
				負債合計	429,301	424,302	4,999
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	513,416	241,523	271,893
				資本合計	17,282,746	17,010,853	271,893
合計	17,712,047	17,435,155	276,892	合計	17,712,047	17,435,155	276,892

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」「阿武隈川下流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」の七事業を行っています。

流域下水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は109億86百万円で前年度より4億91百万円の増、収益的支出は121億55百万円で前年度より14億31百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、87億87百万円で前年度より19億20百万円の減、資本的支出は99億29百万円で前年度より19億17百万円の減となっています。

〈附表－19〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	令和8年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	2,092,980	2,178,759	△85,779	96.1
		営業外収益	8,222,976	7,976,931	246,045	103.1
		特別利益	669,846	338,779	331,067	197.7
		計	10,985,802	10,494,469	491,333	104.7
	支 出	営業費用	10,703,577	9,785,604	917,973	109.4
		営業外費用	527,712	453,980	73,732	116.2
		特別損失	881,270	442,379	438,891	199.2
		予備費	42,000	42,000	0	100.0
	計	12,154,559	10,723,963	1,430,596	113.3	
資本的 収支	収 入	企業債	2,032,800	2,318,100	△285,300	87.7
		国庫補助金	4,681,117	5,129,908	△448,791	91.3
		他会計長期借入金	150,000	1,400,000	△1,250,000	10.7
		工事負担金	1,860,024	1,858,321	1,703	100.1
		他会計補助金	62,938	935	62,003	6731.3
			計	8,786,879	10,707,264	△1,920,385
	支 出	建設改良費	8,450,122	8,836,089	△385,967	95.6
		企業債償還金	1,329,116	1,610,003	△280,887	82.6
		他会計長期借入金償還金	150,000	1,400,000	△1,250,000	10.7
			計	9,929,238	11,846,092	△1,916,854

〈附表－20〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和8年度	令和7年度	比較増減	科目	令和8年度	令和7年度	比較増減
固定資産	125,283,708	126,859,691	△1,575,983	固定負債	13,593,163	12,095,369	1,497,794
流動資産	5,579,812	4,223,550	1,356,262	流動負債	1,399,479	2,781,768	△1,382,289
				繰延収益	101,468,398	101,104,643	363,755
				負債合計	116,461,040	115,981,780	479,260
				資本金	9,168,946	8,487,134	681,812
				剰余金	5,233,534	6,614,327	△1,380,793
				資本合計	14,402,480	15,101,461	△698,981
合計	130,863,520	131,083,241	△219,721	合計	130,863,520	131,083,241	△219,721

第二 令和7年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

令和7年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－21のとおりです。

〈附表－21〉 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円、%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算				最終予算 (A)	前年度最終 予算(B)	比較 (A/B)	
		11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分				
一般会計 特別会計 + 純計	一般会計イ	1,036,003,464	51,342,433	2,256,000	8,625,597	△5,783,043	1,092,444,451	1,084,964,493	100.7
	特別会計ロ	448,774,313			8,465,721		457,240,034	456,051,091	100.3
	合計(イ+ロ)ハ	1,484,777,777	51,342,433	2,256,000	17,091,318	△5,783,043	1,549,684,485	1,541,015,584	100.6
	純計ニ	1,371,827,000	51,342,433	2,256,000	13,811,576	△5,783,043	1,433,453,966	1,417,130,966	101.2
準公営企業 会計ホ	3,070,766			△15,564		3,055,202	2,671,143	114.4	
公営企業 会計ヘ	42,834,829			△4,057,910		38,776,919	39,294,323	98.7	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,530,683,372	51,342,433	2,256,000	13,017,844	△5,783,043	1,591,516,606	1,582,981,050	100.5	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,417,732,595	51,342,433	2,256,000	9,738,102	△5,783,043	1,475,286,087	1,459,096,432	101.1	

1 1月・12月補正予算

11月補正予算は、生活圏への出没が相次ぐツキノワグマ対策に要する経費のほか、10月1日の大雨などによる災害復旧経費を計上するとともに、令和6年度決算剰余金の積立てや国庫返還金などを予算化しました。

また、12月補正予算は、国の「強い経済」を実現する総合経済対策を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高への対応や、成長投資による強い経済の実現に向けた経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計では513億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆873億円、対前年度同期比0.1%の減、総会計では1兆5,820億円、対前年度同期比0.1%の減となりました。

1 月 専 決 処 分

1月専決処分は、2月8日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計ともに23億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆896億円、対前年度同期比0.1%の増、総会計では1兆5,843億円、対前年度同期比0.0%となりました。

2・3月補正予算

2月補正予算は、物価高騰への対応として、産地魚市場や遠洋漁業者のかかり増し経費への助成、介護事業者や医療機関等の負担軽減に向けた支援のほか、県立高校生の教育用タブレット端末購入費への助成に要する経費を予算化しました。また、野生鳥獣被害対策として、猟友会の体制維持・強化に向けた支援に要する経費のほか、災害への対応として、避難生活環境改善に向けた資機材等整備や河川等の災害関連経費を予算化しました。

3月補正予算は、宮城県議会議員互理選挙区において欠員が生じ、補欠選挙の事由が発生したことに伴い、当該補欠選挙の執行に要する事務費及び市町村交付金等の経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では86億円の増、総会計では130億円の増となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆982億円、対前年度同期比1.2%の増、総会計では1兆5,973億円、対前年度同期比0.9%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況は、附表－２２から附表－２４、図表－１４から図表－１５に表しています。

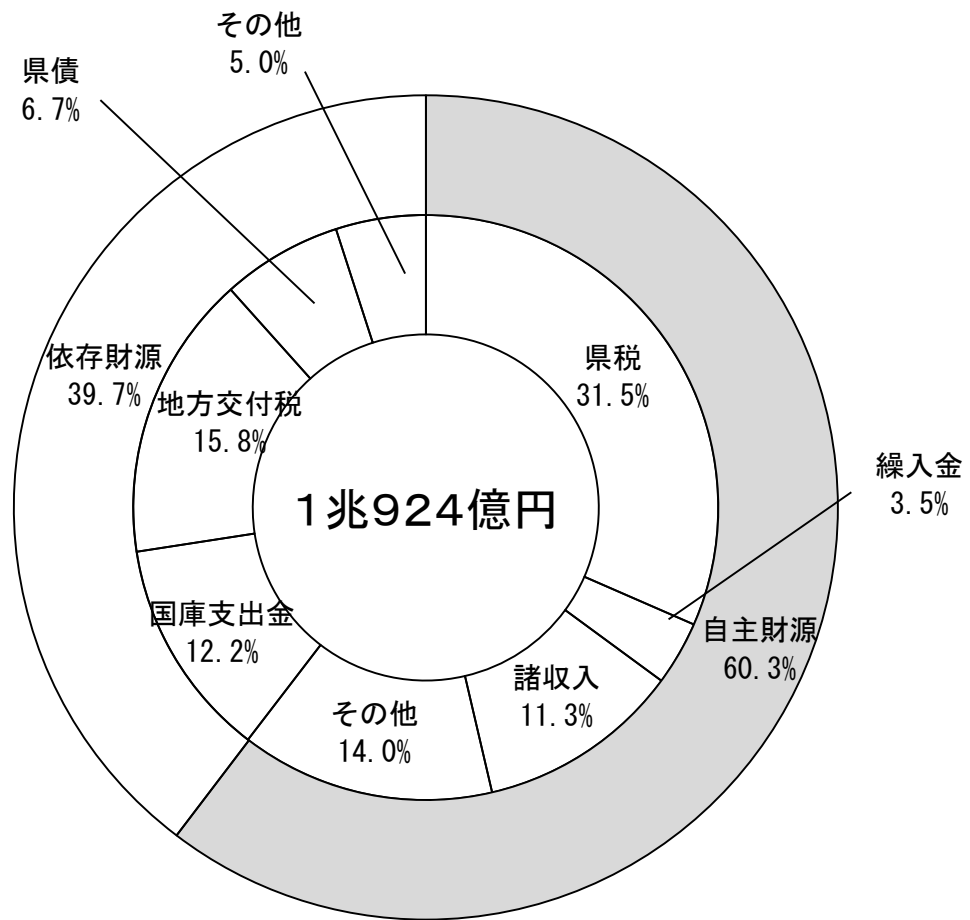
〈附表－２２〉 令和７年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円、%)

款 別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算				現 計	
	予算額	構成比	11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	335,600,000	32.4			10,792,000	△2,140,000	344,252,000	31.5
地 方 消 費 税 金 地 方 清 算	127,092,000	12.3			3,965,000	△20,000	131,037,000	12.0
地 方 譲 与 税	49,335,000	4.8			4,488,000	△40,000	53,783,000	4.9
地 方 特 例 金 地 交 付	1,079,000	0.1			154,489		1,233,489	0.1
地 方 交 付 税	159,200,000	15.4			12,085,761	1,035,657	172,321,418	15.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	308,000	0.0				△5,295	302,705	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,740,409	0.3	2,180,085		△734,094		4,186,400	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	12,297,263	1.2			△212,216		12,085,047	1.1
国 庫 支 出 金	97,779,965	9.4	34,606,197	2,256,000	601,966	△2,334,759	132,909,369	12.2
財 産 収 入	1,684,374	0.2			719,709		2,404,083	0.2
寄 附 金	543,338	0.1			1,508,579		2,051,917	0.2
繰 入 金	55,266,032	5.3	667,787		△15,857,122	△1,359,265	38,717,432	3.5
繰 越 金	1	0.0	1,528,778				1,528,779	0.1
諸 収 入	121,405,082	11.7	179,286		1,499,125	△129,481	122,954,012	11.3
県 債	71,673,000	6.9	12,180,300		△10,385,600	△789,900	72,677,800	6.7
合 計	1,036,003,464	100.0	51,342,433	2,256,000	8,625,597	△5,783,043	1,092,444,451	100.0

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉 令和7年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２３〉令和７年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円、％）

款別	9月補正後 現計予算		補正予算				現計	
	予算額	構成比	11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議会費	1,677,465	0.2			20,698		1,698,163	0.2
総務費	58,634,995	5.7	2,887,828	2,256,000	8,833,843	△518,000	72,094,666	6.6
民生費	153,094,683	14.8	7,111,590		1,571,142	△179,000	161,598,415	14.8
衛生費	40,230,965	3.9	3,320,353		6,491,225	△190,000	49,852,543	4.6
労働費	8,554,579	0.8			△716,682		7,837,897	0.7
農林水産業費	48,119,507	4.6	15,095,415		△8,149,144	△399,825	54,665,953	5.0
商工費	131,587,487	12.7	4,251,805		△1,276,368	△119,000	134,443,924	12.3
土木費	64,055,657	6.2	18,154,925		688,982		82,899,564	7.6
警察費	58,297,490	5.6			1,327,955		59,625,445	5.5
教育費	188,434,498	18.2	473,532		△2,361,540	△103,000	186,443,490	17.1
災害復旧費	5,663,662	0.5	46,985		△1,069,304	△2,374,218	2,267,125	0.2
公債費	104,933,426	10.1			△277,210		104,656,216	9.6
諸支出金	171,719,050	16.6			3,542,000	△1,145,000	174,116,050	15.9
予備費	1,000,000	0.1				△755,000	245,000	0.0
歳出合計	1,036,003,464	100.0	51,342,433	2,256,000	8,625,597	△5,783,043	1,092,444,451	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

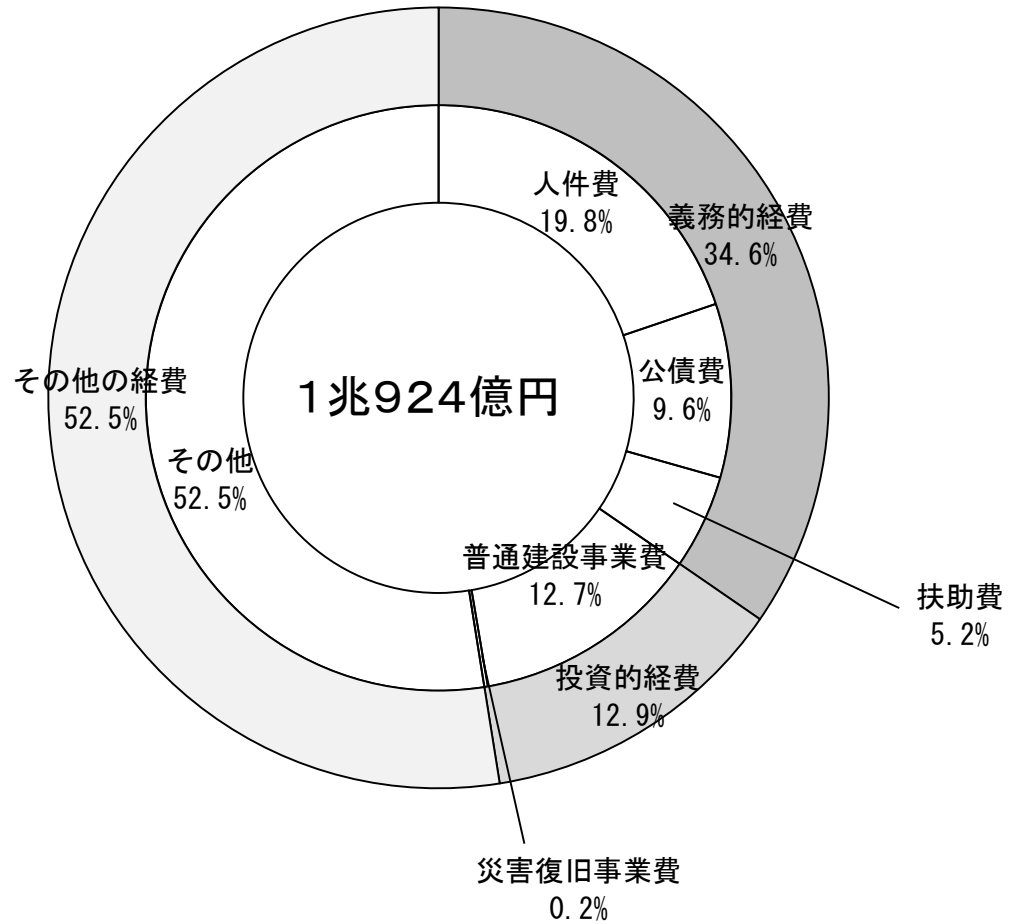
〈附表－24〉令和7年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

性質別	9月補正後 現計予算		補正予算				現計	
	予算額	構成比	11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人件費	207,894,479	20.1		11,062	8,216,959		216,122,500	19.8
物件費	48,954,788	4.7	579,214	129,556	△2,265,890	△438,731	46,958,937	4.3
維持補修費	10,068,897	1.0			△82,562		9,986,335	0.9
扶助費	54,825,945	5.3	30,740		1,869,053	△241,000	56,484,738	5.2
貸付金	110,688,127	10.7			△1,570,303		109,117,824	10.0
積立金	21,314,483	2.1	1,310,475		17,874,915	△119,000	40,380,873	3.7
出資金	256,592	0.0			57,741		314,333	0.0
補助費等	334,302,758	32.3	19,490,409	2,115,382	180,622	△1,538,319	354,550,852	32.5
普通建設費	124,239,269	12.0	29,884,610		△14,773,622	△316,775	139,033,482	12.7
補助事業	51,017,725	4.9	29,872,321		△9,659,293	△58,275	71,172,478	6.5
単独事業	63,946,764	6.2	12,289		△7,251,948	△258,500	56,448,605	5.2
受託事業	600,514	0.1			△127,262		473,252	0.0
国直轄事業	8,674,266	0.8			2,264,881		10,939,147	1.0
災害復旧費	5,727,551	0.6	46,985		△1,068,011	△2,374,218	2,332,307	0.2
補助事業	4,172,709	0.4	22,085		1,910	△2,154,245	2,042,459	0.2
単独事業	552,078	0.1	24,900		△77,796	△219,973	279,209	0.0
受託事業	0	0.0					0	0.0
国直轄事業	1,002,764	0.1			△992,125		10,639	0.0
公債費	104,468,410	10.1			△133,331		104,335,079	9.6
繰出金	12,262,165	1.2			320,026		12,582,191	1.2
予備費	1,000,000	0.1				△755,000	245,000	0.0
合計	1,036,003,464	100.0	51,342,433	2,256,000	8,625,597	△5,783,043	1,092,444,451	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉令和7年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－25に表しています。

〈附表－25〉令和7年度特別会計補正状況

(単位：千円、%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
公債費特別会計	247,998,893			2,294,946		250,293,839	247,795,869	101.0
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	72,067			12,539		84,606	75,282	112.4
国民健康保険特別 会計	197,044,732			5,500,607		202,545,339	205,250,603	98.7
中小企業高度化 資金特別会計	3,005,689			784,137		3,789,826	2,414,085	157.0
農業改良資金特別 会計	27,520			1,274		28,794	28,206	102.1
沿岸漁業改善資金 特別会計	151,222			△100,450		50,772	50,773	100.0
林業・木材産業 改善資金特別会計	102,182			△50,968		51,214	69,251	74.0
県有林特別会計	358,003			7,298		365,301	355,324	102.8
土地取得特別会計	14,005			16,338		30,343	11,698	259.4
小 計	448,774,313			8,465,721		457,240,034	456,051,091	100.3
(準公営企業会計)								
港湾整備事業特別 会計	3,070,766			△15,564		3,055,202	2,671,143	114.4
小 計	3,070,766			△15,564		3,055,202	2,671,143	114.4
合 計	451,845,079			8,450,157		460,295,236	458,722,234	100.3

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－２６から附表－３４に表しています。

〈附表－２６〉令和７年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
水道用水供給 事業	収益的	10,957,096			△159,521	10,797,575	11,177,410	96.6
	資本的	4,004,036			13,703	4,017,739	4,222,199	95.2
工業用水道 事業	収益的	1,817,614			21,387	1,839,001	1,612,188	114.1
	資本的	1,293,891			△143,483	1,150,408	978,170	117.6
地域整備 事業	収益的	437,255			△21,819	415,436	351,436	118.2
	資本的	1,754,882			△1,253,199	501,683	1,739,376	28.8
流域下水道 事業	収益的	10,723,963			△290,045	10,433,918	10,410,271	100.2
	資本的	11,846,092			△2,224,933	9,621,159	8,803,273	109.3
合 計	収益的	23,935,928			△449,998	23,485,930	23,551,305	99.7
	資本的	18,898,901			△3,607,912	15,290,989	15,743,018	97.1
	計	42,834,829			△4,057,910	38,776,919	39,294,323	98.7

〈附表－ 2 7〉 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	9,272,941		△180,442		9,092,499	8,679,200	104.8
		営業外収益	1,295,188		37,857		1,333,045	1,443,322	92.4
		特別利益	253,233		△85,842		167,391	780	21460.4
		計	10,821,362		△228,427		10,592,935	10,123,302	104.6
	支 出	営業費用	9,844,986		△124,116		9,720,870	9,792,060	99.3
		営業外費用	851,377		224		851,601	956,141	89.1
		特別損失	253,233		△35,629		217,604	421,709	51.6
		予備費	7,500				7,500	7,500	100.0
計	10,957,096		△159,521		10,797,575	11,177,410	96.6		
資本的 収支	収 入	国庫補助金	50,666		79,915		130,581	82,551	158.2
		出資金	255,900		57,700		313,600	129,974	241.3
		工事負担金						7,321	皆減
		固定資産売却代金			2,415		2,415	2,710	89.1
	計	306,566		140,030		446,596	222,556	200.7	
	支 出	建設改良費	1,871,578		13,703		1,885,281	1,738,759	108.4
		企業債償還金	2,132,458				2,132,458	2,483,440	85.9
		計	4,004,036		13,703		4,017,739	4,222,199	95.2

〈附表－ 2 8〉 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和7年度 末予定	令和6年度 末予定	比較増減	科目	令和7年度 末予定	令和6年度 末予定	比較増減
固定資産	168,306,283	173,369,584	△5,063,301	固定負債	12,047,350	13,958,080	△1,910,730
流動資産	26,839,310	23,633,750	3,205,560	流動負債	1,970,682	2,199,466	△228,784
				繰延収益	33,915,186	34,284,614	△369,428
				負債合計	47,933,218	50,442,160	△2,508,942
				資本金	146,336,386	146,010,436	325,950
				剰余金	875,989	550,738	325,251
				資本合計	147,212,375	146,561,174	651,201
合計	195,145,593	197,003,334	△1,857,741	合計	195,145,593	197,003,334	△1,857,741

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２９〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	1,142,185			△2,370	1,139,815	1,097,175	103.9
		営業外収益	300,350			64,776	365,126	300,793	121.4
		特別利益						866	皆減
		計	1,442,535			62,406	1,504,941	1,398,834	107.6
	支 出	営業費用	1,762,761			18,430	1,781,191	1,512,487	117.8
		営業外費用	53,553			2,957	56,510	94,613	59.7
		特別損失						3,788	皆減
		予備費	1,300				1,300	1,300	100.0
	計	1,817,614			21,387	1,839,001	1,612,188	114.1	
資本的 収支	収 入	企業債	323,500			△24,300	299,200	192,000	155.8
		国庫補助金				60,700	60,700		皆増
		他会計補助金	76,043				76,043		皆増
		計	399,543			36,400	435,943	192,000	227.1
	支 出	建設改良費	938,052			△143,483	794,569	622,775	127.6
		企業債償還金	139,150				139,150	138,706	100.3
		他会計長期借入金償還金	216,689				216,689	216,689	100.0
		計	1,293,891			△143,483	1,150,408	978,170	117.6

〈附表－３０〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和7年度 未予定	令和6年度 未予定	比較増減	科目	令和7年度 未予定	令和6年度 未予定	比較増減
固定資産	17,730,770	17,267,157	463,613	固定負債	4,708,284	4,775,477	△67,193
流動資産	3,860,743	4,076,156	△215,413	流動負債	374,828	363,753	11,075
				繰延収益	7,144,338	6,653,713	490,625
				負債合計	12,227,450	11,792,943	434,507
				資本金	7,533,925	7,476,352	57,573
				剰余金	1,830,138	2,074,018	△243,880
				資本合計	9,364,063	9,550,370	△186,307
合計	21,591,513	21,343,313	248,200	合計	21,591,513	21,343,313	248,200

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－3 1〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
収益的収支	収入								
	営業収益	622,780			25,559	648,339	585,619	110.7	
	営業外収益	7,461			5,474	12,935	4,940	261.8	
	特別利益						1	皆減	
	計	630,241			31,033	661,274	590,560	112.0	
	支出								
営業費用	427,800			△23,330	404,470	348,366	116.1		
営業外費用	9,455			1,511	10,966	3,069	357.3		
特別損失						1	皆減		
計	437,255			△21,819	415,436	351,436	118.2		
資本的収支	収入								
	貸付金返還金	1,400,000			△1,400,000			-	
	投資有価証券償還金	1,000,000				1,000,000		皆増	
	計	2,400,000			△1,400,000	1,000,000	0	皆増	
	支出								
	建設改良費	54,882			△3,199	51,683	39,376	131.3	
	貸付金	1,400,000			△1,250,000	150,000	1,400,000	10.7	
	投資有価証券	300,000				300,000	300,000	100.0	
計	1,754,882			△1,253,199	501,683	1,739,376	28.8		

〈附表－3 2〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和7年度 未予定	令和6年度 未予定	比較増減	科目	令和7年度 未予定	令和6年度 未予定	比較増減
固定資産	10,743,962	10,770,758	△26,796	流動負債	425,219	421,131	4,088
流動資産	6,681,532	6,535,345	146,187	繰延収益	3,171	3,561	△390
				負債合計	428,390	424,692	3,698
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	227,774	112,081	115,693
				資本合計	16,997,104	16,881,411	115,693
合計	17,425,494	17,306,103	119,391	合計	17,425,494	17,306,103	119,391

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－ 3 3〉 流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			11・12月補正	1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	2,178,759		△155,220		2,023,539	2,492,739	81.2
		営業外収益	7,976,931		△331,676		7,645,255	7,695,706	99.3
		特別利益	338,779		△76,660		262,119	250,368	104.7
		計	10,494,469		△563,556		9,930,913	10,438,813	95.1
	支 出	営業費用	9,785,604		△180,305		9,605,299	9,575,047	100.3
		営業外費用	453,980		△10,533		443,447	466,827	95.0
		特別損失	442,379		△99,207		343,172	326,397	105.1
		予備費	42,000				42,000	42,000	100.0
		計	10,723,963		△290,045		10,433,918	10,410,271	100.2
	資本的収支	収 入	企業債	2,318,100		△194,400		2,123,700	1,595,700
国庫補助金			5,129,908		△380,392		4,749,516	4,101,779	115.8
他会計長期借入金			1,400,000		△1,250,000		150,000	1,400,000	10.7
工事負担金			1,858,321		△211,452		1,646,869	1,408,440	116.9
他会計補助金			935		251		1,186	389,861	0.3
			計	10,707,264		△2,035,993		8,671,271	8,895,780
支 出		建設改良費	8,836,089		△794,805		8,041,284	7,318,241	109.9
		企業債償還金	1,610,003		△30,128		1,579,875	1,485,032	106.4
		他会計長期借入金償還金	1,400,000		△1,400,000				
			計	11,846,092		△2,224,933		9,621,159	8,803,273

〈附表－ 3 4〉 流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和7年度 末予定	令和6年度 末予定	比較増減	科目	令和7年度 末予定	令和6年度 末予定	比較増減
固定資産	126,950,291	126,854,675	95,616	固定負債	12,789,186	11,136,510	1,652,676
流動資産	5,250,823	3,391,772	1,859,051	流動負債	1,500,045	3,032,530	△1,532,485
				繰延収益	102,663,963	101,022,348	1,641,615
				負債合計	116,953,194	115,191,388	1,761,806
				資本金	9,168,946	8,487,134	681,812
				剰余金	6,078,974	6,567,925	△488,951
				資本合計	15,247,920	15,055,059	192,861
合計	132,201,114	130,246,447	1,954,667	合計	132,201,114	130,246,447	1,954,667

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*44）と事故繰越（*45）に区分されます。

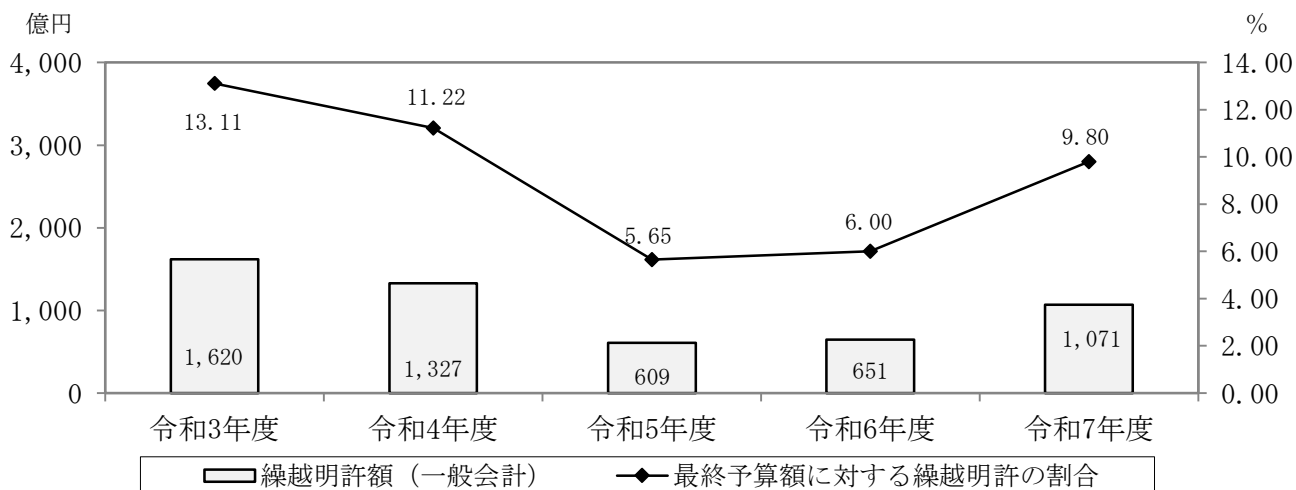
繰越明許は、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要は、附表-35、図表-16のとおりです。

〈附表-35〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	107,105,649	特別会計	202,200
総務費	8,735,914	港湾整備事業	202,200
民生費	7,731,354		
衛生費	2,664,958		
労働費	2,554,853		
農林水産業費	23,565,255		
商工費	5,394,142		
土木費	45,299,770		
警察費	2,029,300		
教育費	6,286,372		
災害復旧費	2,843,731	合計	107,307,849

〈図表-16〉繰越明許額の推移（一般会計）



第三 予算の執行状況

附表－３６から附表－３８は、令和７年度一般会計予算の令和８年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆１６３億円（歳入予算総額の８６．３％）、支出済額は、９，７９２億円（歳出予算総額の８３．１％）となっています。

〈附表－３６〉 令和７年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円、％)

款 別	令和７年度				令和６年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	B/A	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	B/A
県 税	344,252,000	346,853,663	331,466,159	96.3	322,962,000	325,648,895	310,610,377	96.2
地方消費税金 清算	131,037,000	131,046,975	131,046,975	100.0	121,412,000	121,412,824	121,412,824	100.0
地方譲与税	53,783,000	53,823,881	53,823,881	100.1	52,182,000	52,207,419	52,207,419	100.0
地方特例交付金	1,233,489	1,233,489	1,233,489	100.0	6,311,511	6,311,511	6,311,511	100.0
地方交付税	172,321,418	172,321,418	172,321,418	100.0	171,904,437	171,904,437	171,904,437	100.0
交通安全対策 特別交付金	302,705	302,705	302,705	100.0	314,342	314,342	314,342	100.0
分担金 及び負担金	4,370,916	4,677,719	1,053,660	24.1	4,448,611	4,624,808	1,104,101	24.8
使用料 及び手数料	12,085,047	10,658,166	10,346,950	85.6	12,263,600	11,812,688	11,570,651	94.3
国庫支出金	168,271,767	147,096,440	103,052,399	61.2	157,172,290	144,293,196	96,521,378	61.4
財産収入	2,404,083	2,588,133	1,753,743	72.9	6,278,639	6,303,262	5,962,182	95.0
寄附金	2,051,917	2,035,355	2,007,965	97.9	1,059,263	1,065,010	1,049,992	99.1
繰入金	38,969,600	36,829,242	30,465,617	78.2	79,962,976	67,674,834	61,811,728	77.3
繰越金	19,496,646	19,504,946	19,504,946	100.0	14,329,789	14,329,790	14,329,790	100.0
諸収入	123,820,237	126,584,765	118,424,648	95.6	126,272,760	129,561,122	118,149,856	93.6
県 債	103,506,300	39,526,700	39,526,700	38.2	99,745,689	55,728,400	55,728,400	55.9
合 計	1,177,906,125	1,095,083,597	1,016,331,255	86.3	1,176,619,907	1,113,192,538	1,028,988,988	87.5

(注１) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注２) 収入済額は、各年度３月末現在のものです。

〈附表－37〉令和7年度県税収入状況

(単位：千円、%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	64,486,000	65,931,916	55,491,089	102.2	84.2
	法 人	9,224,000	9,289,029	9,176,299	100.7	98.8
	利 子 割	1,124,000	1,131,707	1,131,713	100.7	100.0
	配 当 割	3,202,000	3,211,925	3,212,340	100.3	100.0
	株 式 等 譲 渡 割 所 得	5,102,000	5,109,332	5,109,333	100.1	100.0
事 業 税	個 人	3,346,000	3,547,689	3,345,170	106.0	94.3
	法 人	96,445,000	96,802,370	96,269,029	100.4	99.4
地 方 消 費 税		89,080,000	89,088,310	89,088,310	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		7,442,000	7,587,773	7,360,237	102.0	97.0
県 た ば こ 税		2,886,000	2,893,422	2,680,044	100.3	92.6
ゴ ル フ 場 利 用 税		667,000	673,310	669,814	100.9	99.5
軽 油 引 取 税		22,314,000	22,447,239	19,144,214	100.6	85.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割		2,730,000	2,732,953	2,681,945	100.1	98.1
自 動 車 税 種 別 割		31,696,000	31,899,272	31,691,330	100.6	99.3
鉱 区 税		2,000	2,498	2,452	124.9	98.2
固 定 資 産 税		3,447,000	3,447,013	3,447,013	100.0	100.0
狩 猟 税		9,000	9,680	0	107.6	0.0
核 燃 料 税		505,000	505,630	505,630	100.1	100.0
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 地 域 共 生 促 進 税 (法 定 外 普 通 税)		0	0	0	—	—
産 業 廃 棄 物 税		416,000	418,176	418,176	100.5	100.0
宿 泊 税 (法 定 外 目 的 税)		129,000	124,419	42,021	96.4	33.8
旧 法 に よ る 税		0	0	0	—	—
合 計		344,252,000	346,853,663	331,466,159	100.8	95.6

(注) 収入済額は、令和8年3月末現在のものです。

〈附表－３８〉令和７年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円、%)

款 別	令和 7 年度			令和 6 年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A
議 会 費	1,698,163	1,657,935	97.6	1,668,737	1,637,501	98.1
総 務 費	76,853,069	57,300,251	74.6	83,469,752	65,104,943	78.0
民 生 費	164,405,484	149,483,077	90.9	157,037,408	144,576,732	92.1
衛 生 費	50,598,451	41,830,725	82.7	56,493,351	33,261,380	58.9
労 働 費	7,925,917	4,457,176	56.2	3,864,532	2,739,428	70.9
農 林 水 産 業 費	74,621,206	43,765,399	58.7	73,826,529	42,681,757	57.8
商 工 費	136,285,019	128,288,585	94.1	137,354,840	131,073,371	95.4
土 木 費	125,877,381	54,128,463	43.0	131,053,751	59,934,612	45.7
警 察 費	61,497,974	54,756,801	89.0	60,175,739	52,229,970	86.8
教 育 費	193,327,491	172,599,617	89.3	191,047,413	160,489,663	84.0
災 害 復 旧 費	5,798,704	1,760,832	30.4	9,503,407	5,353,150	56.3
公 債 費	104,656,216	95,161,593	90.9	111,574,298	98,262,393	88.1
諸 支 出 金	174,116,050	174,033,270	100.0	158,632,150	158,579,018	100.0
予 備 費	245,000	-	-	918,000	-	-
合 計	1,177,906,125	979,223,724	83.1	1,176,619,907	955,923,918	81.2

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 予備費は、239,667千円支出済みですが、支出済額の欄では他の款の支出済額に含めて計上しています。

(注3) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３９は、令和８年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は１，６５５億円であり、前年同時期の起債見込額１，４３４億円に比べ、２２１億円の増となっています。

〈附表－３９〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和５年度末 現在高	令和６年度末 現在高	令和７年度中増減見込		令和７年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	1,552,171,504	1,495,891,903	160,723,800	202,950,941	1,453,664,762
普 通 債	613,848,120	610,077,793	61,566,900	43,937,558	627,707,135
農 林 水 産 関 係	103,694,870	104,068,618	6,683,800	9,652,611	101,099,807
土 木 関 係	335,781,105	336,784,550	29,837,200	21,526,855	345,094,895
総 務 関 係	25,837,627	24,384,904	3,831,800	2,500,607	25,716,097
そ の 他	148,534,518	144,839,721	21,214,100	10,257,485	155,796,336
災 害 復 旧 債	23,620,193	22,921,003	898,300	2,338,833	21,480,470
土 木 関 係	20,470,557	19,461,865	870,900	2,182,971	18,149,794
そ の 他	3,149,636	3,459,138	27,400	155,862	3,330,676
そ の 他	914,703,191	862,893,107	98,258,600	156,674,550	804,477,157
国 直 轄 債	197,551,093	203,978,612	10,212,600	6,584,328	207,606,884
減 補 填 債 (*46)	46,431,323	40,115,950	0	5,664,372	34,451,578
減 補 填 債 (*47)	23,973,950	23,237,384	0	12,227,567	11,009,817
臨 時 財 政 対 策 債 (*48)	605,427,059	560,399,185	0	38,371,493	522,027,692
地 域 再 生 債	5,218,825	4,812,075	0	406,750	4,405,325
行 政 改 革 推 進 債 (*49)	5,448,825	5,260,625	0	3,026,200	2,234,425
退 職 手 当 債	20,752,000	19,682,000	0	1,654,000	18,028,000
借 換 債 (*50)	0	0	88,046,000	88,046,000	0
そ の 他	9,900,116	5,407,276	0	693,840	4,713,436

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 末 現 在 高	令和 6 年度 末 現 在 高	令和 7 年度 中 増 減 見 込		令和 7 年度 末 現 在 高 見 込
			起 見 込 額	元 金 償 還 額	
特 別 会 計	84,137,223	81,945,391	118,500	3,696,262	78,367,629
中小企業高度化 資 金 債	82,765,044	80,693,653	118,500	3,542,960	77,269,193
県有林整備債	1,319,745	1,187,018	0	153,302	1,033,716
そ の 他	52,434	64,720	0	0	64,720
準 公 営 企 業 会 計	26,226,161	25,883,975	1,168,100	1,969,745	25,082,330
港 湾 整 備 債 事 業 債	26,226,161	25,883,975	1,168,100	1,969,745	25,082,330
公 営 企 業 会 計	32,811,775	30,288,802	3,454,360	3,774,319	29,968,843
水 道 用 水 供 給 債 事 業 債	18,564,906	16,081,467	0	2,132,458	13,949,009
工 業 用 水 道 債 事 業 債	1,611,025	1,664,320	299,200	139,150	1,824,370
流 域 下 水 道 債 事 業 債	12,635,844	12,543,015	3,155,160	1,502,711	14,195,464
合 計	1,695,346,663	1,634,010,071	165,464,760	212,391,267	1,587,083,564

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和7年度下半期の状況は附表－40のとおりです。

なお、令和7年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっており、令和8年3月末日の一時借入金額は0円となっています。

〈附表－40〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
10月	0	1月	0
11月	0	2月	0
12月	0	3月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、令和7年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表－41のとおりです。
 財産現在高は、1兆4,688億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－41〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和7年3月末現在 財産現在高		令和6年3月末現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*51)	公用財産 (*52)	m ² 5,072,624	105,955,618	m ² 5,073,026	87,641,101	m ² △402	18,314,517	
		公共用財産 (*53)	m ² 14,841,775	272,745,787	m ² 14,785,939	227,703,529	m ² 55,835	45,042,258	
		山林	m ² 61,468,188	8,299,145	m ² 61,473,827	8,477,864	m ² △5,639	△178,719	
	普通財産(*54)		m ² 3,137,446	46,865,139	m ² 3,210,516	41,208,026	m ² △73,071	5,657,113	
	土地取得特別 会計財産		m ² 52,446	4,132,782	m ² 52,446	4,132,782	m ² 0	0	
	小 計			m ² 84,572,480	437,998,471	m ² 84,595,754	369,163,302	m ² △23,277	68,835,169
建物	行政 財産	公用財産	m ² 609,048	88,094,668	m ² 603,328	79,989,188	m ² 5,718	8,105,480	
		公共用 財産	m ² 2,106,356	269,476,728	m ² 2,110,628	246,969,476	m ² △4,272	22,507,252	
	普通財産		m ² 95,380	13,131,214	m ² 93,261	11,848,947	m ² 2,119	1,282,267	
	小 計			m ² 2,810,783	370,702,610	m ² 2,807,217	338,807,611	m ² 3,568	31,894,999
山林 及び 立竹木	山林 及び 立竹木	山林 (再掲)	m ² 123,263,480 (61,468,188)	8,299,145 (8,299,145)	m ² 123,707,968 (61,473,827)	8,477,864 (8,477,864)	m ² △444,488 (△5,639)	△178,719 (△178,719)	
		立木	壮齢樹	m ³ 3,217,830	5,917,545	m ³ 3,165,133	6,052,140	m ³ 52,697	△134,595
	幼齢樹		m ² 7,788,589	m ² 7,910,528		m ² △121,939			
	山林 及び 立竹木	立木	壮齢樹	m ³ 5,704	100,187	m ³ 5,704	99,793	m ³ 0	394
			幼齢樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0	
		竹		m ² 2,515	4,011	m ² 2,515	201	m ² 0	3,810
		果樹		本 654	12,025	本 654	12,174	本 0	△149
	小 計			/	6,033,768	/	6,164,308	/	△130,540

(単位：千円)

区 分		令和7年3月末現在 財産現在高		令和6年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	16,435個	64,166,847	16,207個	62,190,061	228個	1,976,786
	普通財産	239個	239,420	227個	209,476	12個	29,944
	小計	16,674個	64,406,267	16,434個	62,399,537	240個	2,006,730
動産	船舶	4隻 1,024総ト	3,514,229	4隻 1,024総ト	4,395,270	0隻 0総ト	△881,041
物権	地上権	m ² 61,795,292		m ² 62,234,141		m ² △438,849	
無体財産権 (*55)		78件		78件		0件	
有証 価券	株券		4,357,893		8,074,023		△3,716,130
出資 による 権	出資証券		3,254,017		3,256,490		△2,473
	出資権 に よる 権		56,827,179		56,839,837		△12,658
物	品	5,239個	34,362,188	5,244個	34,238,343	△5個	123,845
債	権		115,538,067		119,043,148		△3,505,081
基	金 (*56)		371,831,671		403,098,208		△31,266,537
合 計			1,468,826,360		1,405,480,077		63,346,283

(注1) 基金の内訳は、附表－42を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は、平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一しています。

- ・県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－４２〉基金明細

(単位：千円)

区 分	令和7年3月末現在 財産現在高	令和6年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	12,791,015	18,671,403	△5,880,388
県債管理基金	184,835,783	200,960,761	△16,124,978
地域整備推進基金	29,833,393	42,284,758	△12,451,365
東日本大震災復興基金	10,955,033	11,543,414	△588,381
退職手当基金		4,675,000	△4,675,000
市町村振興資金貸付基金	3,000,000		3,000,000
土地基金	10,525,805	10,514,107	11,698
公共施設等整備基金	19,922,368	18,720,338	1,202,030
災害救助基金	1,418,158	1,433,097	△14,939
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	289,851	511,283	△221,432
次世代育成・応援基金	1,460,831	1,786,823	△325,992
企業版ふるさと納税基金	1,916,645	3,293,285	△1,376,640
スポーツ振興基金	5,494,503	7,002,977	△1,508,474
地域環境保全基金	1,512,055	1,882,046	△369,991
環境創造基金	657,654	658,495	△841
宮城みどりの基金	14,617	16,293	△1,676
産業廃棄物税基金	758,591	760,803	△2,212
文化振興基金	8,532,608	7,932,879	599,729
社会福祉基金	3,639,480	3,879,586	△240,106
地域医療介護総合確保基金	9,356,538	4,108,472	5,248,066
介護保険財政安定化基金	1,451,779	1,450,164	1,615
子育て支援対策臨時特例基金	962,127	1,653,506	△691,379
後期高齢者医療財政安定化基金	2,143,087	2,140,702	2,385
国民健康保険財政安定化基金	8,655,933	4,827,621	3,828,312
富県宮城推進基金	16,690,219	17,814,887	△1,124,668
企業立地資金貸付基金	258,038	257,919	119
産業用地整備促進基金	43,198	229,940	△186,742
緊急雇用創出事業臨時特例基金	15,703,314	15,865,439	△162,125
中山間地域等農村活性化基金	653,254	656,467	△3,213
農林水産業担い手対策基金	1,556,093	1,698,522	△142,429
農地中間管理事業等推進基金	393,643	223,651	169,992
森林整備地域活動支援基金	25,437	26,607	△1,170
森林環境整備基金	163,679	151,569	12,110
県有林基金	479,001	459,860	19,141
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	650,936	648,515	2,421
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	808,234	802,089	6,145

(単位：千円)

区 分	令和7年3月末現在 財産現在高	令和6年3月末現在 財産現在高	増減
東日本大震災みやぎこども育英基金	5,005,946	5,555,175	△549,229
公立学校情報機器整備基金	1,418,233		1,418,233
高等学校等育英奨学資金貸付基金	5,724,829	5,870,452	△145,623
美術品等取得基金	2,129,763	2,129,303	460
(美術品取得金額の再掲)	(1,484,897)	(1,493,477)	(△8,580)
計	371,831,671	403,098,208	△31,266,537

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－４３は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和７年度の収納額（令和８年３月末現在）は、３、３１５億円で対前年度比６．７％の増となっており、県民の皆様にご負担いただいた計算になります。

〈附表－４３〉令和７年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	令和７年度			令和６年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	83,138,000	74,120,774	33,704	65,501,505	29,581	113.2
事 業 税	99,791,000	99,614,199	45,297	96,835,215	43,731	102.9
地 方 消 費 税	89,080,000	89,088,310	40,511	81,204,933	36,672	109.7
不 動 産 取 得 税	7,442,000	7,360,237	3,347	7,957,058	3,593	92.5
県 た ば こ 税	2,886,000	2,680,044	1,219	2,727,227	1,232	98.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	667,000	669,814	305	675,345	305	99.2
軽 油 引 取 税	22,314,000	19,144,214	8,705	19,409,354	8,765	98.6
自動車税環境性能割	2,730,000	2,681,945	1,220	2,672,787	1,207	100.3
自動車税種別割	31,696,000	31,691,330	14,411	32,073,861	14,485	98.8
鉦 区 税	2,000	2,452	1	2,498	1	98.2
固 定 資 産 税	3,447,000	3,447,013	1,567	0	0	皆増
狩 猟 税	9,000	0	0	9,300	4	0.0
核 燃 料 税	505,000	505,630	230	1,127,737	509	44.8
再生可能エネルギー 地域共生促進税 (法定外普通税)	0	0	0	0	0	—
産 業 廃 棄 物 税	416,000	418,176	190	413,557	187	101.1
宿 泊 税 (法定外目的税)	129,000	42,021	19	0	0	皆増
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0	0	—
合 計	344,252,000	331,466,159	150,726	310,610,377	140,273	106.7

(注１) 人口は、住民基本台帳からのものです。(令和６年度末：２，２１４，３３０人、
令和７年度末：２，１９９，１３６人)

(注２) 予算額は、令和７年度最終予算額です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか9の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※ 8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※ 9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 11) 性質別（分類）：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※ 12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別(分類)：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計(一部を除く。)に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

- (※26) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (※27) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (※28) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (※29) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※30) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※31) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (※32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (※33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (※34) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (※35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。

- (※37) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産及び地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※39) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※40) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※41) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※42) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

39ページ

- (※44) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※45) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

43ページ

- (※46) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※47) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (※48) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。

- (※49) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※50) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

45ページ

- (※51) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※52) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、警察施設）のことです。
- (※53) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (※54) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

46ページ

- (※55) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、本県では、特許権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (※56) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。